

# 姫路市内景気動向調査結果

2022年7月  
姫路商工会議所

## 【目次】

1. 概況	2	頁
2. 業況判断	5	頁
3. 従業員過不足	7	頁
4. 設備過不足	9	頁
5. 在庫過不足	11	頁
6. 資金繰り	13	頁
7. 設備投資計画	15	頁
8. 経営上の関心事・問題点等	17	頁
9. 項目別データ	19	頁

(参考) 日本商工会議所早期景気観測調査結果 ..... 26 頁

## 【調査要項】

- 調査対象期間 2022年度第1四半期実績及び2022年度第2四半期見通し  
(調査日)2022年6月8日～6月24日(17日間)
- 調査対象企業 姫路市内に本店を置き、Fax番号登録のある当所会員事業所

調査企業数	回答企業数	回答率
		4,752

## (回答企業の規模別構成比)

	構成比	事業所数
全体	100.0%	1,170
小規模	63.8%	746
中規模	31.7%	371
大規模	4.5%	53

### 【小規模】

「1～5人」

: 情報通信業、卸売業、小売業、飲食・宿泊業、医療・福祉、教育・学習支援業、サービス業

「1～20人」

: 建設業、製造業、運輸業、金融・保険業、不動産業

### 【中規模】

「6～50人」

: 小売業、飲食・宿泊業

「6～100人」

: 情報通信業、卸売業、医療・福祉、教育・学習支援業、サービス業

「21～300人」

: 建設業、製造業、運輸業、金融・保険業、不動産業

### 【大規模】

: 上記【小規模】【中規模】を除く区分。

## (回答企業の業種別構成比)

	構成比	事業所数
全体	100.0%	1,170
建設業	19.5%	228
製造業	19.3%	226
卸売業	9.7%	114
小売業	13.5%	158
サービス業	20.6%	241
その他	17.4%	203
情報通信業	1.2%	14
運輸業	3.9%	46
金融・保険業	1.7%	20
不動産業	3.6%	42
飲食・宿泊業	3.8%	44
医療・福祉	2.0%	23
教育・学習支援業	1.2%	14

## ※用語説明

- 業況判断DI : 業況が「良い」と回答した割合 - 「悪い」と回答した割合  
 従業員過不足DI : 従業員が「余る」と回答した割合 - 「足りない」と回答した割合  
 設備過不足DI : 設備が「余る」と回答した割合 - 「足りない」と回答した割合  
 在庫過不足DI : 在庫が「余る」と回答した割合 - 「足りない」と回答した割合  
 資金繰りDI : 資金繰りが「余裕がある」と回答した割合 - 「苦しい」と回答した割合

## 1. 概況 業況判断DIは横ばい、先行きも慎重な見通し

---

2022年度第1四半期（4～6月）の業況判断DIは、前期比横ばいの▲40となった。原材料等の供給制約や価格上昇が続いており、ウクライナ紛争の長期化などで、景況感横ばいとなった。

先行きについては、不透明な要因も多く、前期比1ポイント改善の▲39と引き続き慎重な見通しとなっている。

---

2022年度第1四半期（4～6月）の業況判断DIは、前期比横ばいの▲40となった。前期の見通しである▲42より2ポイント上回ったが、依然として厳しい状況が続いている。

原材料等の供給制約や価格上昇が続いており、業況DIは前期比横ばいとなった。

規模別では、「大規模」は前期比8ポイント悪化し、「小規模」「中規模」は横ばいで推移した。

業種別では、「サービス業」「金融・保険業」「不動産業」「飲食・宿泊業」「医療・福祉業」「教育・学習支援業」の6業種は改善し、「建設業」「製造業」「卸売業」「小売業」「情報通信業」「運輸業」の6業種は、悪化した。

来期（7～9月）については、行動制限の緩和により、個人消費関連が期待されるも、ウクライナ紛争の長期化や急激な円安、原材料・燃料価格高騰など物価高等による影響が景況感を下押しし、1ポイント改善の▲39にとどまった。

大企業を中心とした日銀短観によると、当期の業況判断DIは、全国は2（前期比2ポイント上昇）、近畿地区は1（同横ばい）、兵庫地区は▲3（同2ポイント下降）であった。

全国、近畿地区、兵庫地区で上昇、横ばい、下降と判断が分かれている中、当所業況判断DIは、横ばいとなっている。

従業員過不足DIは、前期比2ポイント上昇の▲22で、雇用の不足感は弱まった。

設備過不足DIは、同2ポイント上昇の▲5だった。

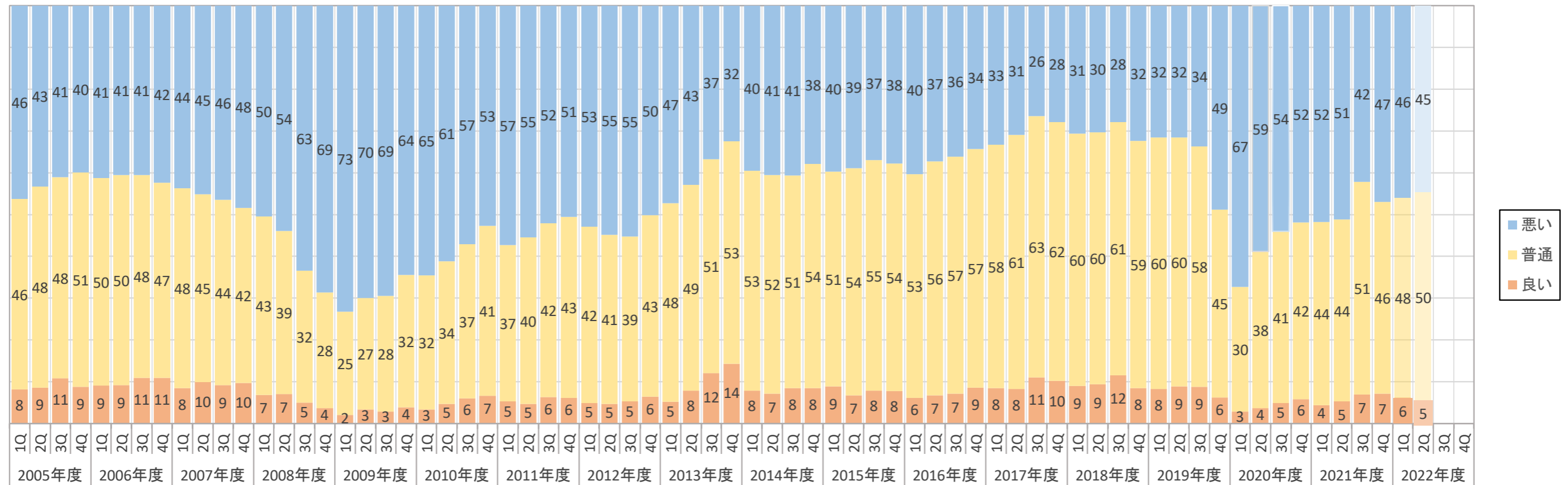
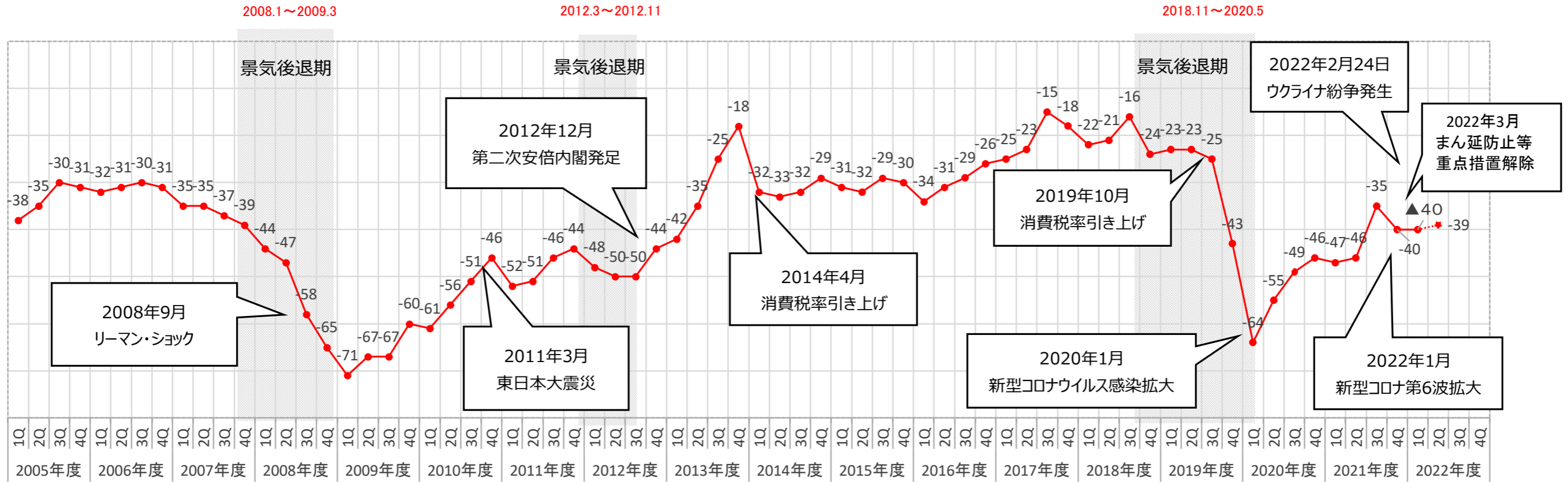
在庫過不足DIは、同2ポイント下降の1だった。

資金繰りDIは、同2ポイント上昇の▲20だった。

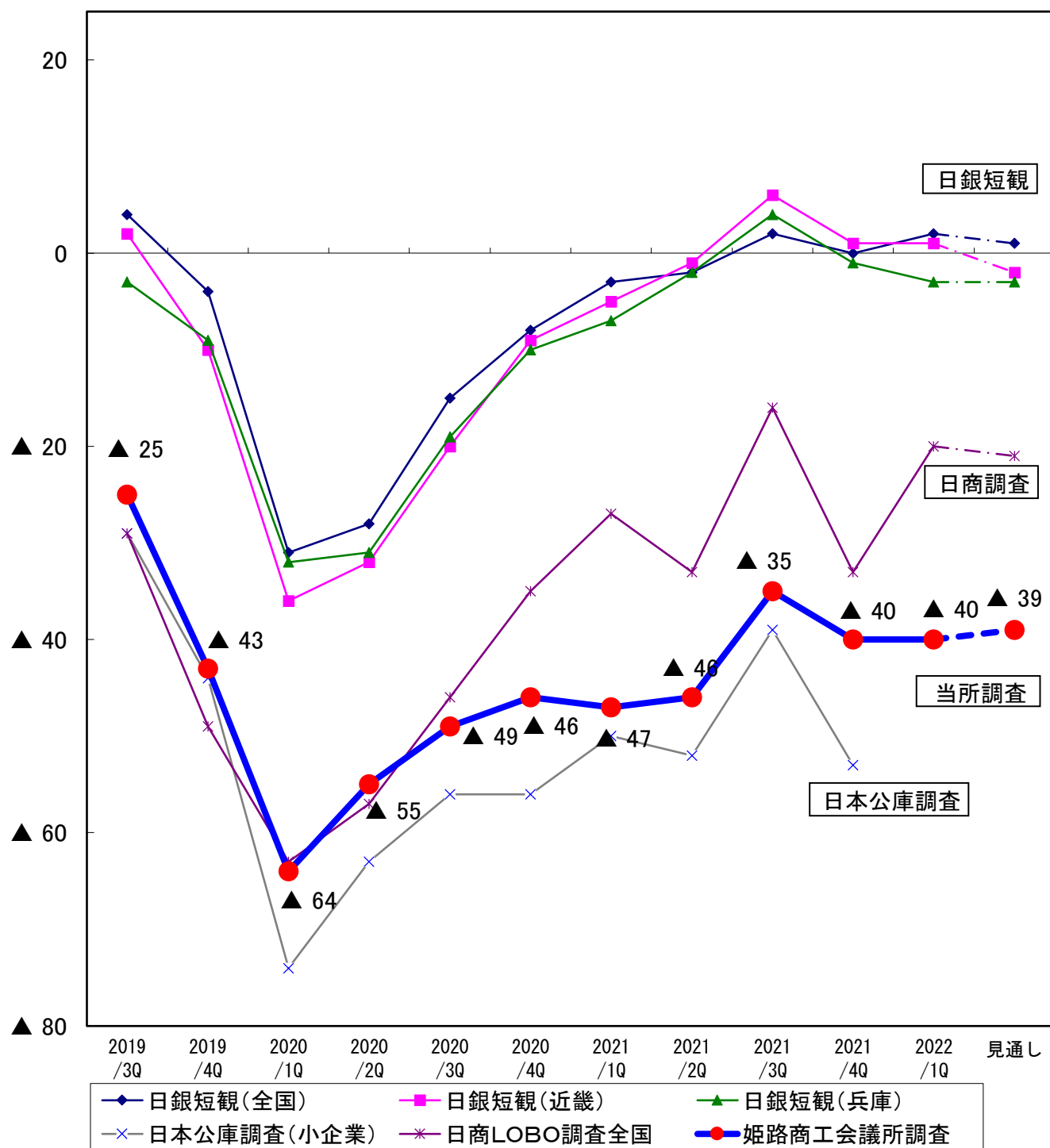
来期に設備投資を予定している事業所の割合は、13.5%と前期比3.0ポイント低下した。

回答企業の経営上の関心事・問題点は、第1位が「業界動向」42.1%、第2位が「人材育成」39.2%、第3位が「雇用」32.6%となっており、引き続き人材育成や雇用面への関心が高い。

# 業況判断DIの長期推移



【日銀短観等と姫路の業況判断DI推移表】



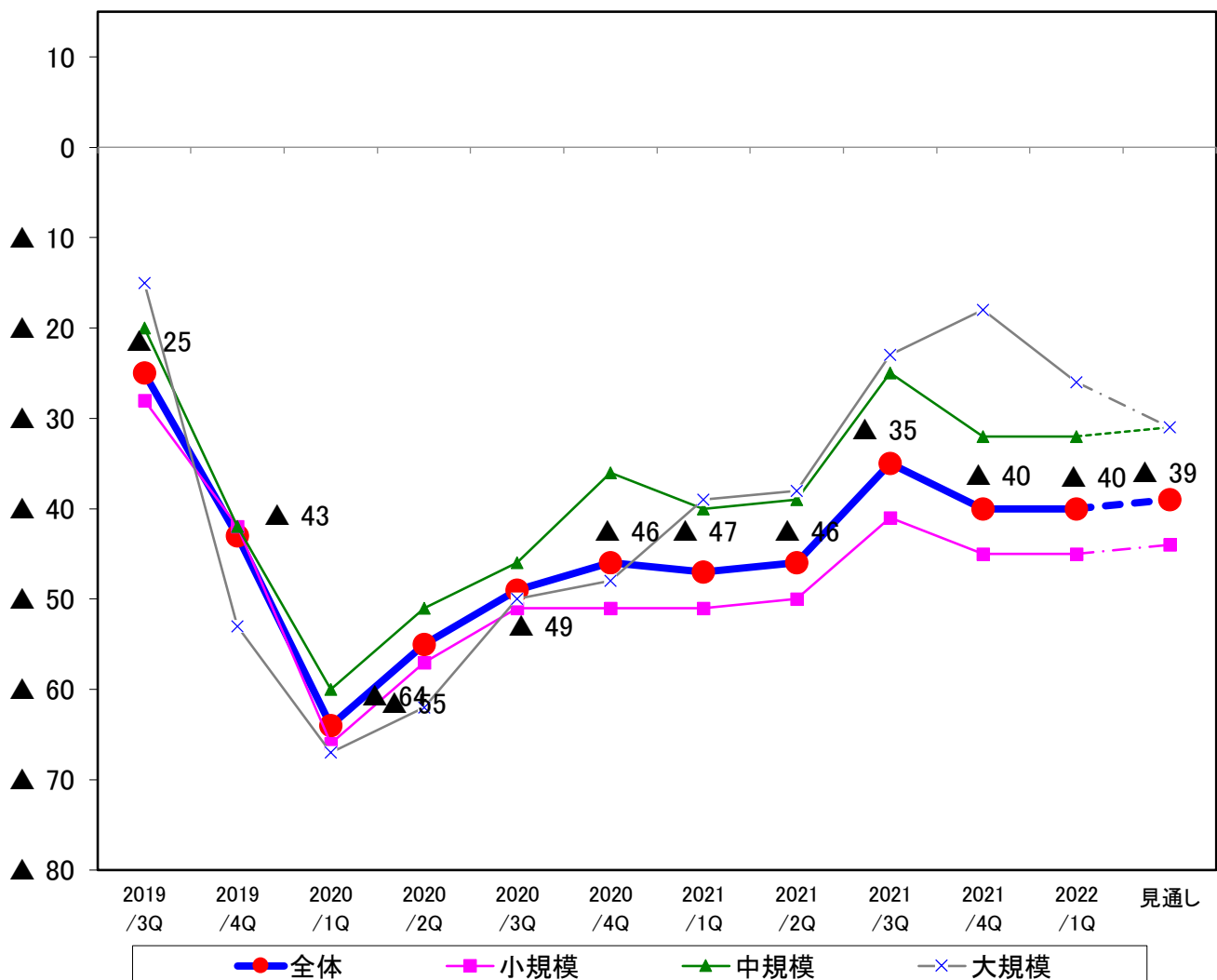
	2019/3Q	2019/4Q	2020/1Q	2020/2Q	2020/3Q	2020/4Q	2021/1Q	2021/2Q	2021/3Q	2021/4Q	2022/1Q	見通し
日銀短観(全国)	4	▲4	▲31	▲28	▲15	▲8	▲3	▲2	2	0	2	1
日銀短観(近畿)	2	▲10	▲36	▲32	▲20	▲9	▲5	▲1	6	1	1	▲2
日銀短観(兵庫)	▲3	▲9	▲32	▲31	▲19	▲10	▲7	▲2	4	▲1	▲3	▲3
日本公庫調査(小企業)	▲29	▲44	▲74	▲63	▲56	▲56	▲50	▲52	▲39	▲53	-	-
日商LOBO調査全国	▲29	▲49	▲63	▲57	▲46	▲35	▲27	▲33	▲16	▲33	▲20	▲21
姫路商工会議所調査	▲25	▲43	▲64	▲55	▲49	▲46	▲47	▲46	▲35	▲40	▲40	▲39

## 2. 業況判断

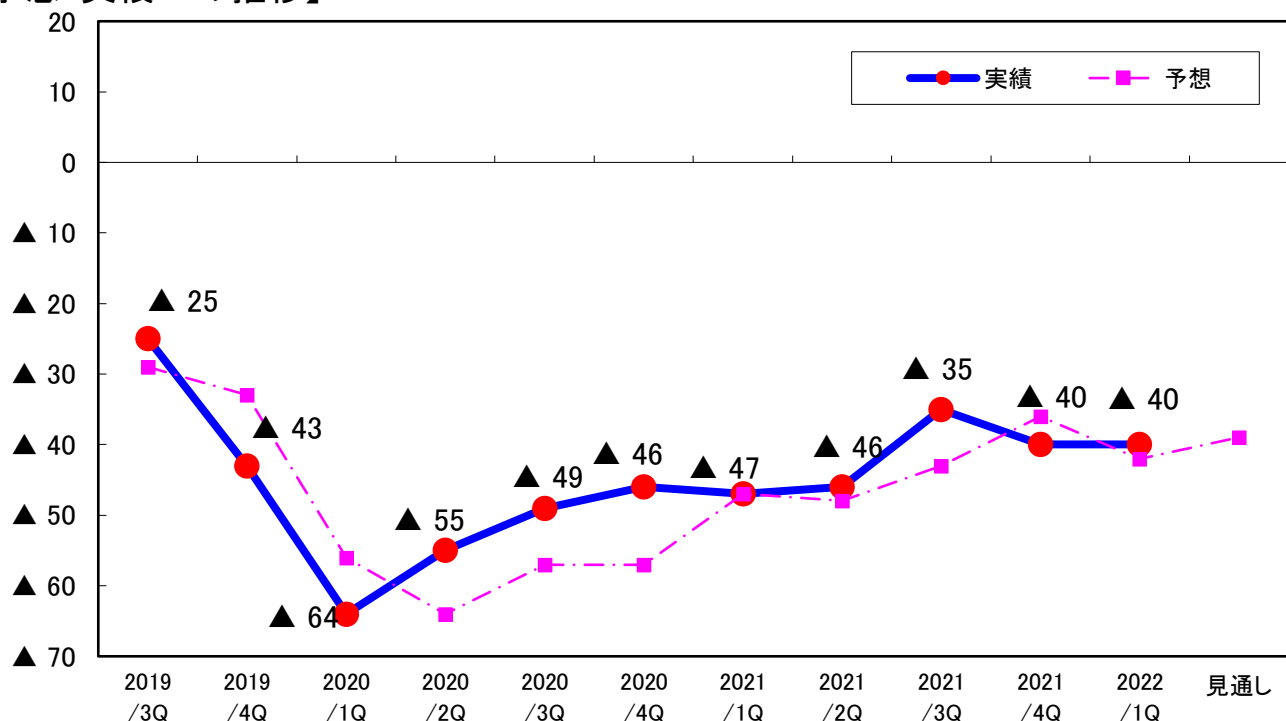
2022年度第1四半期（4～6月）の業況判断DI（業況が「良い」と回答した割合－業況が「悪い」と回答した割合）は▲40（前期比横ばい、前年同期比7ポイント上昇）となった。

規模別では、「大規模」は悪化し、「小規模」「中規模」は横ばいで推移した。業種別では、「サービス業」「不動産業」「飲食・宿泊業」など6業種で改善したが、「建設業」「製造業」「卸売業」「小売業」「情報通信業」「運輸業」の6業種は悪化した。

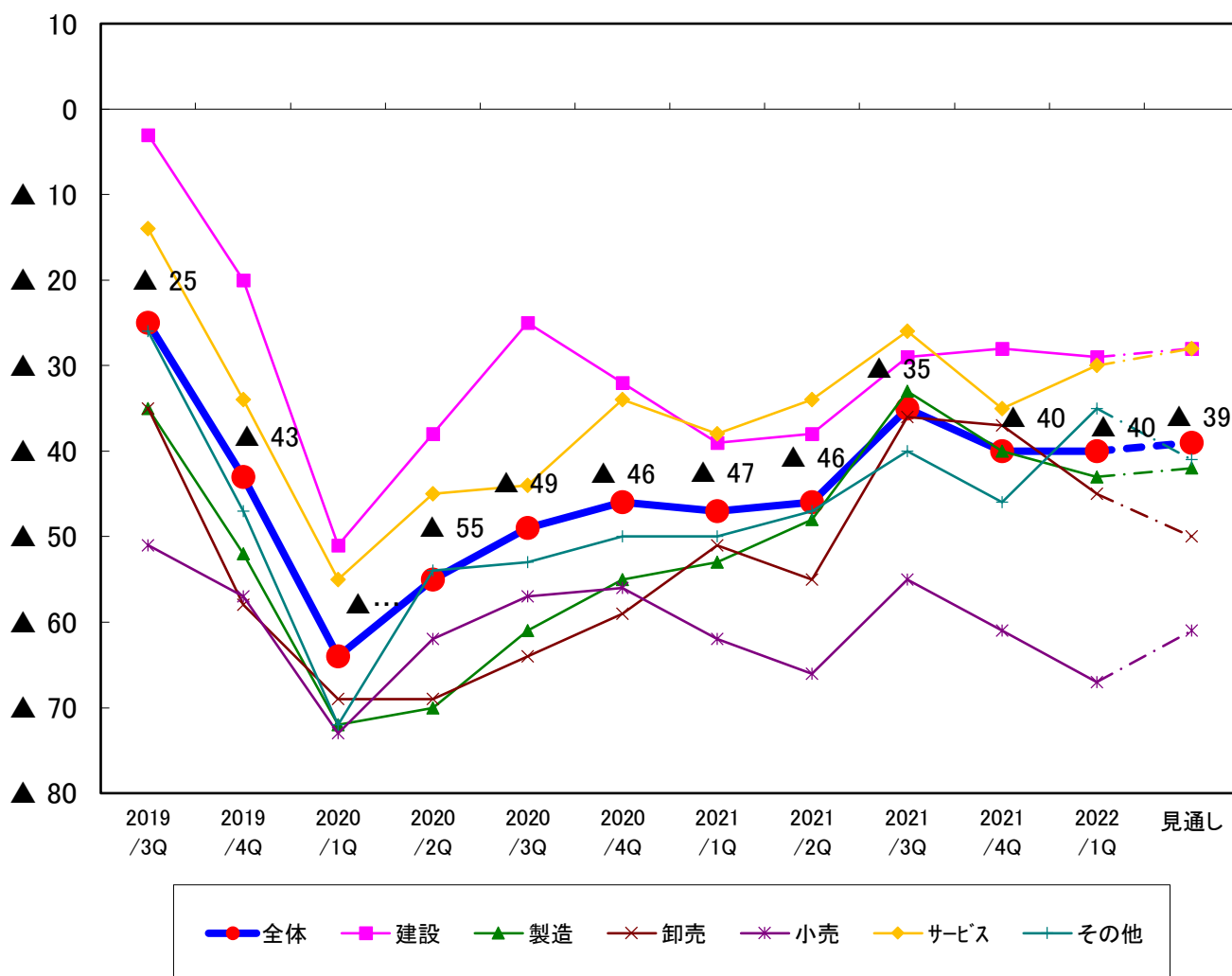
【規模別 業況判断DIの推移】



### 【予想・実績DIの推移】



### 【業種別 業況判断DIの推移】



※情報通信、運輸、金融・保険、不動産、飲食・宿泊、医療・福祉、教育・学習支援については「10. 業種別データ」参照。

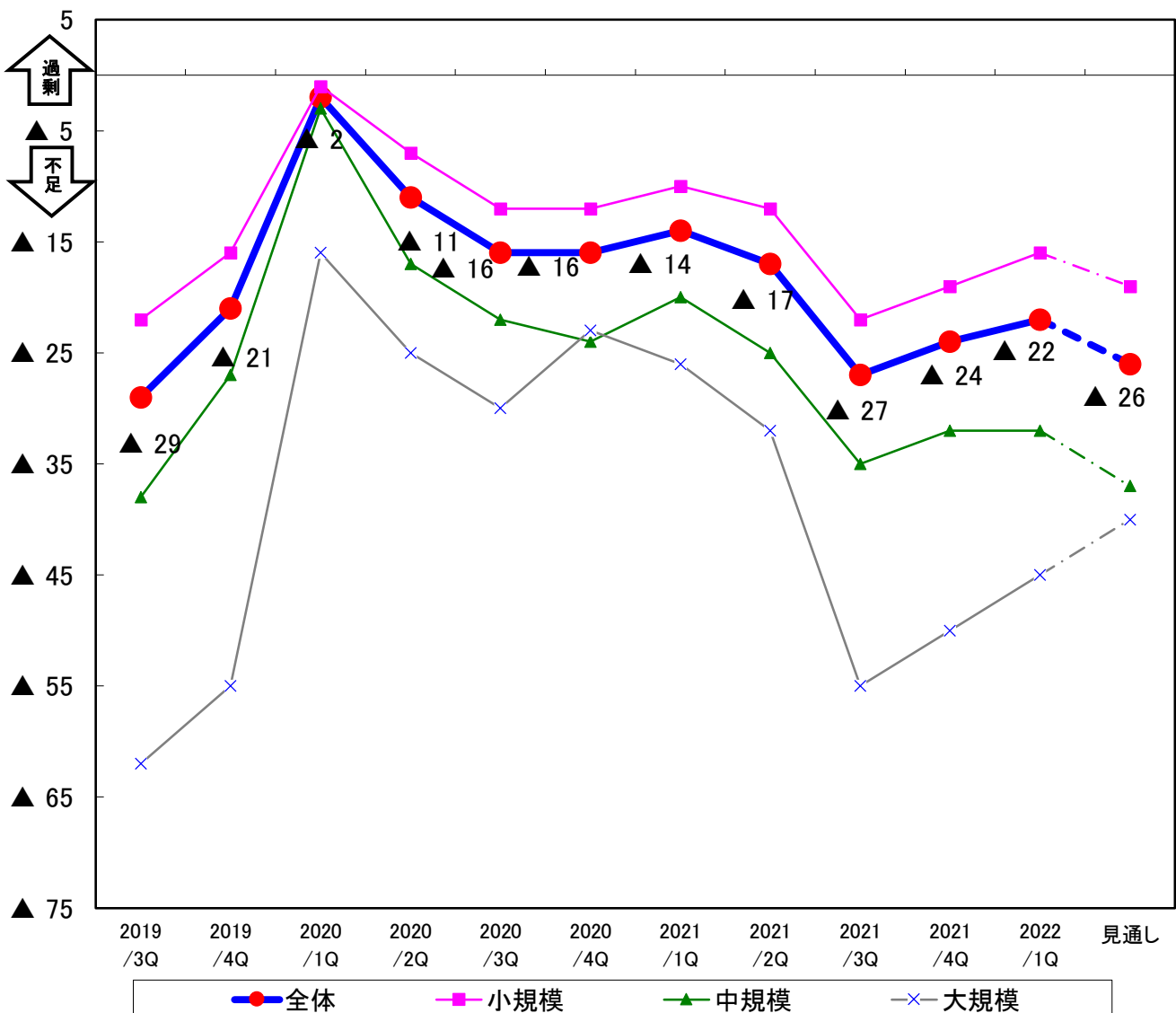
### 3. 従業員過不足

従業員過不足DIは、▲22（前期比2ポイント上昇、前年同期比8ポイント下降）となり、2期連続で不足感が和らいだ。

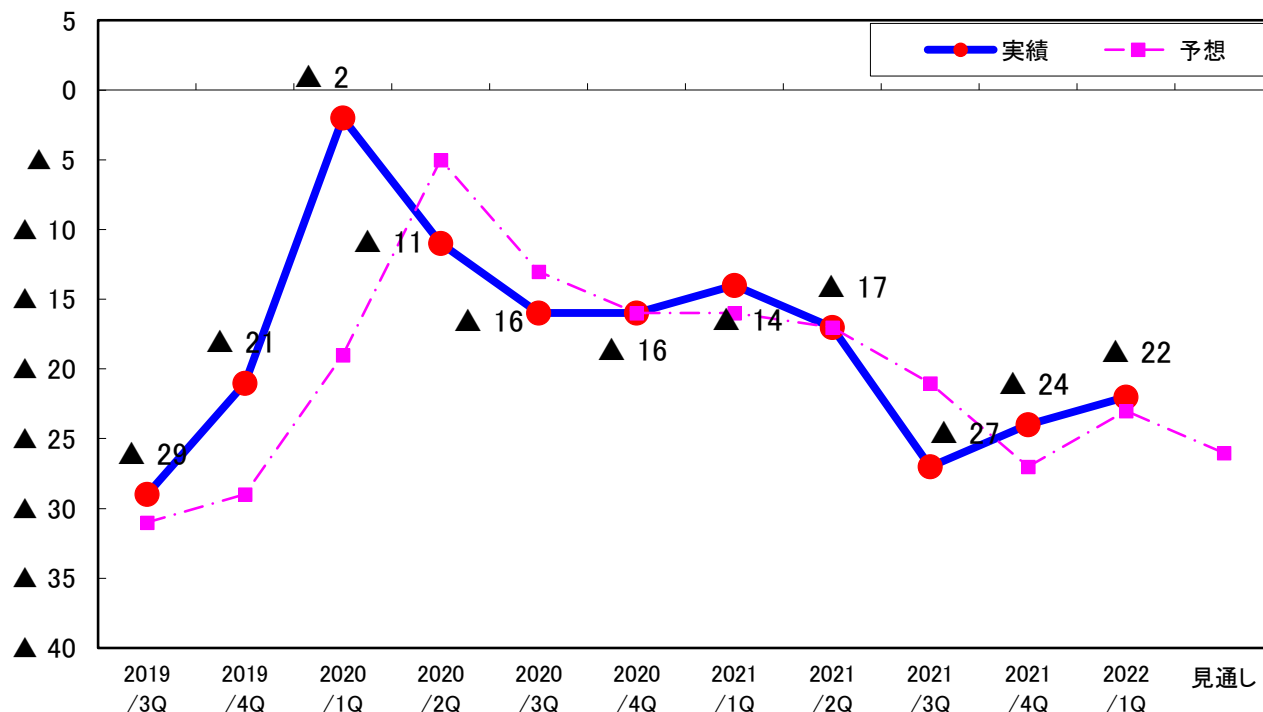
規模別では、「中規模」が前期と変わらず、「小規模」と「大規模」は不足感が和らいだ。「大規模」の従業員過不足のDIは▲45と依然高い。

業種別では、「サービス業」が横ばい、「飲食・宿泊業」「教育・学習支援業」で不足感が強まり、これら以外の9業種で不足感は和らいだ。

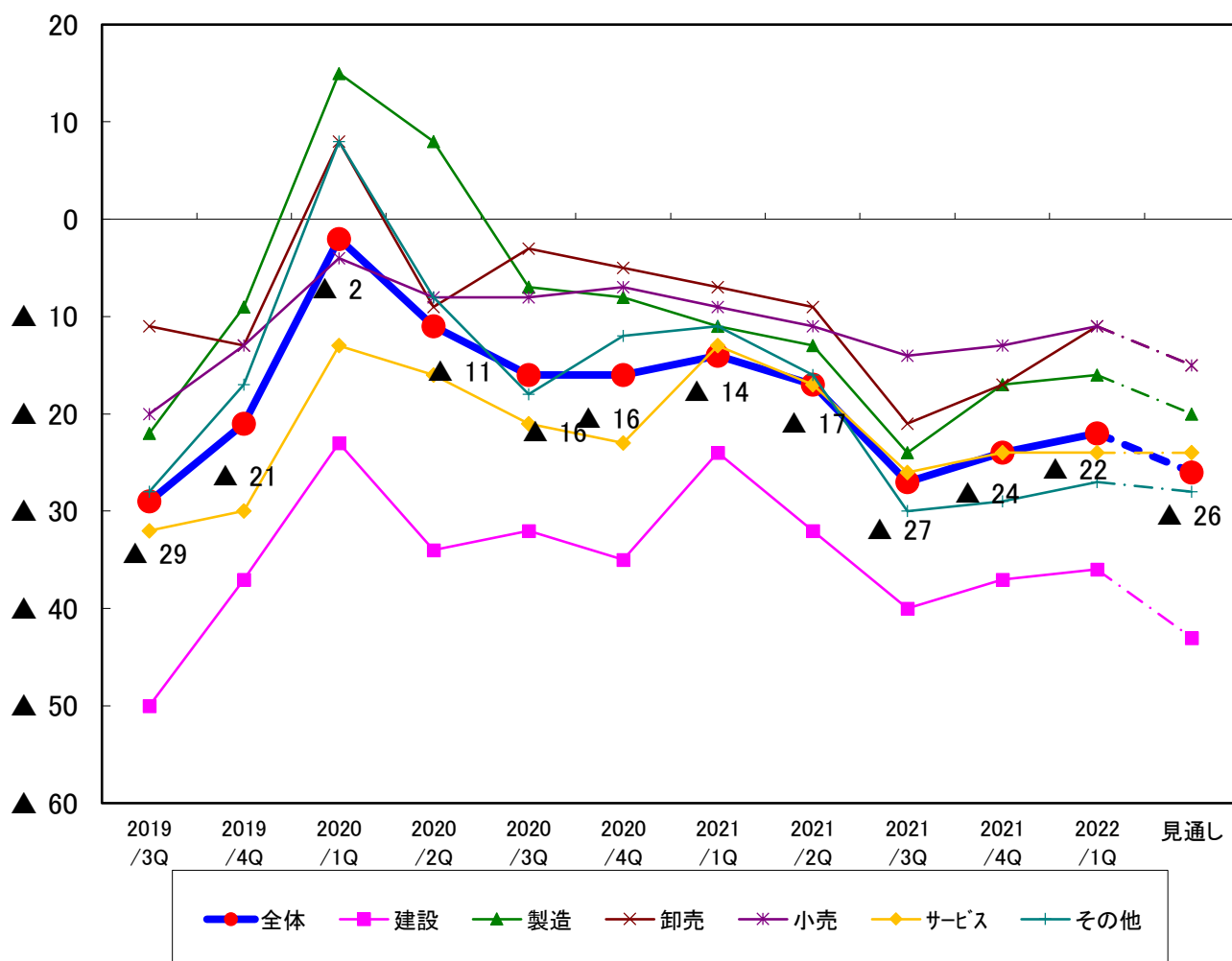
【規模別 従業員過不足DIの推移】



### 【予想・実績DIの推移】



### 【業種別 従業員過不足DIの推移】



※情報通信、運輸、金融・保険、不動産、飲食・宿泊、医療・福祉、教育・学習支援については「10. 業種別データ」参照。



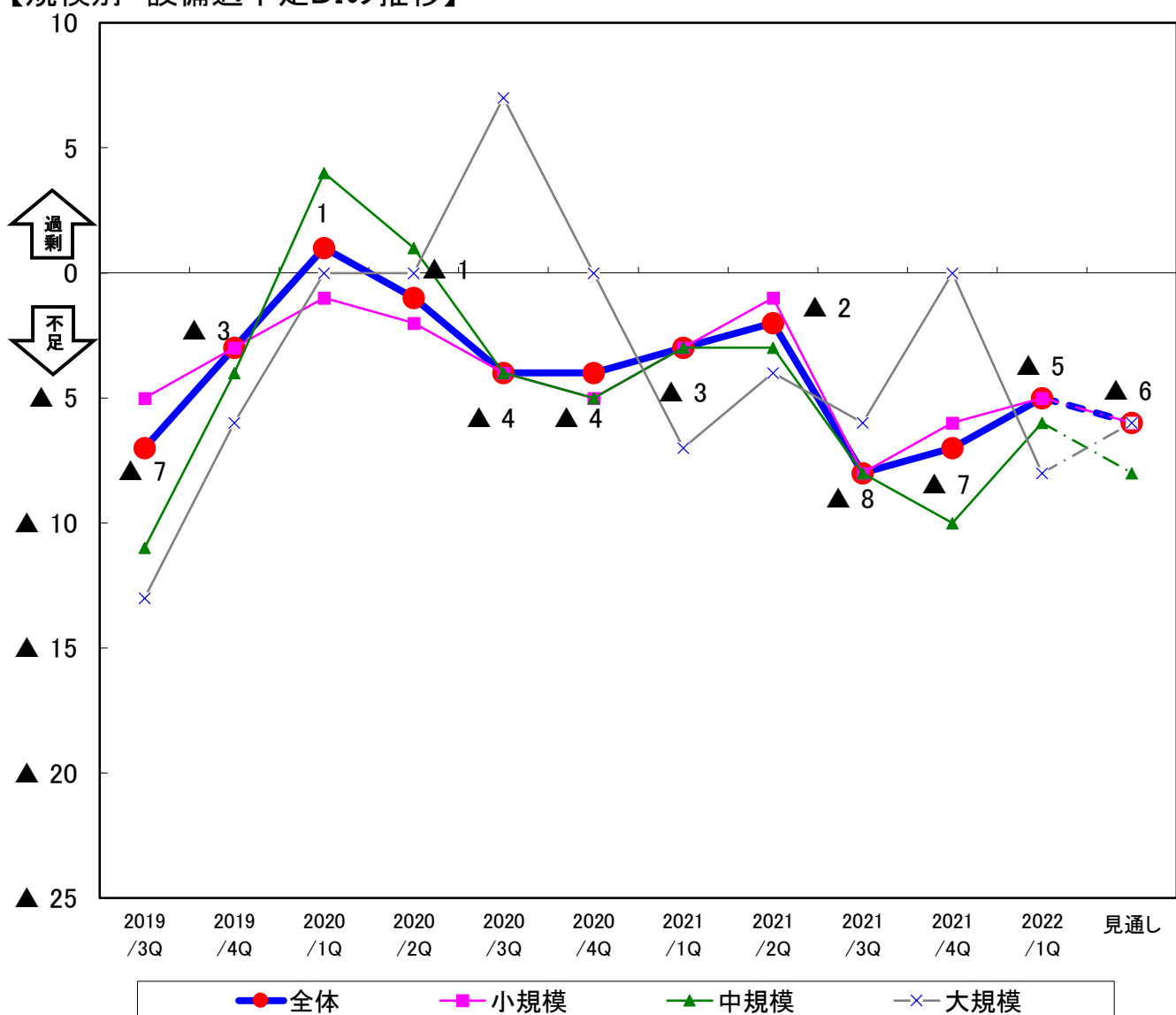
## 4. 設備過不足

今期の設備過不足DIは▲5（前期比2ポイント上昇、前年同期比2ポイント下降）と、前期に比べて不足感がやや弱まった。

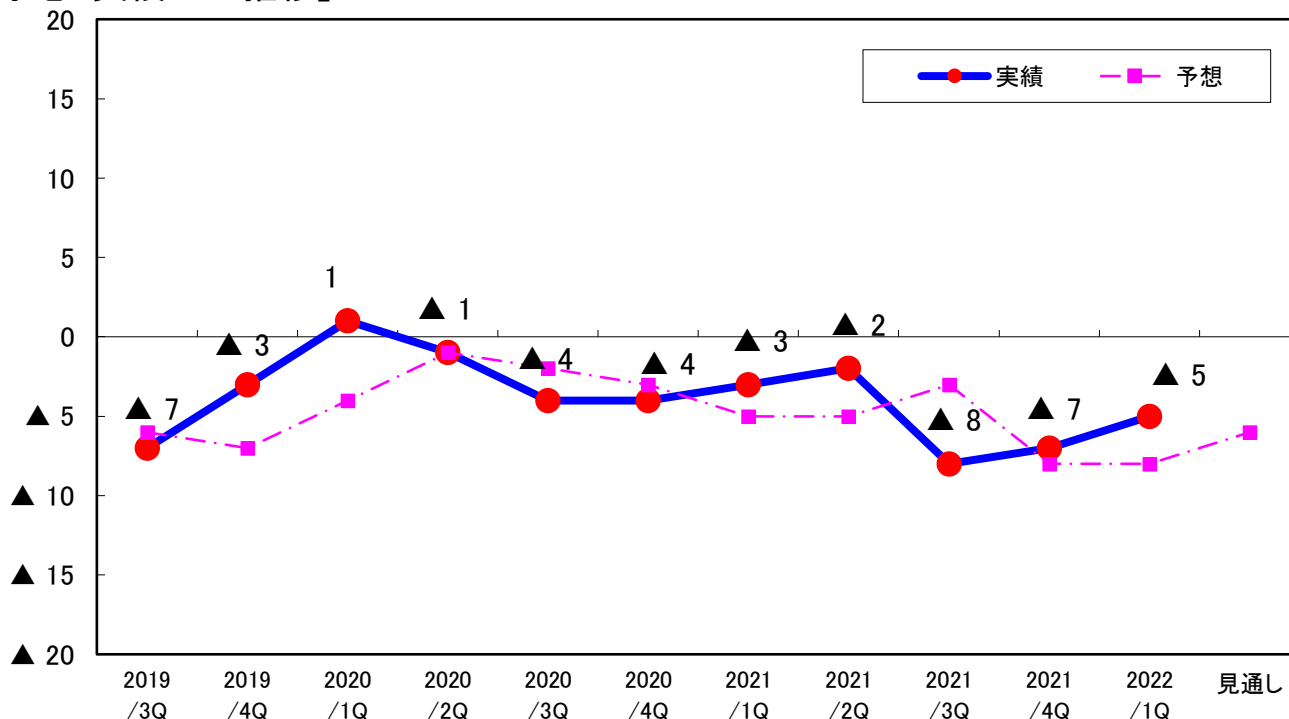
規模別では、「小規模」「中規模」の不足感は弱まったが、「大規模」の不足感は強まった。

業種別では、「小売業」は横ばい、「建設業」「情報通信業」「卸売業」など7業種で不足感が弱まり、「製造業」「運輸業」「飲食・宿泊業」「教育・学習支援業」の4業種で不足感が強まった。

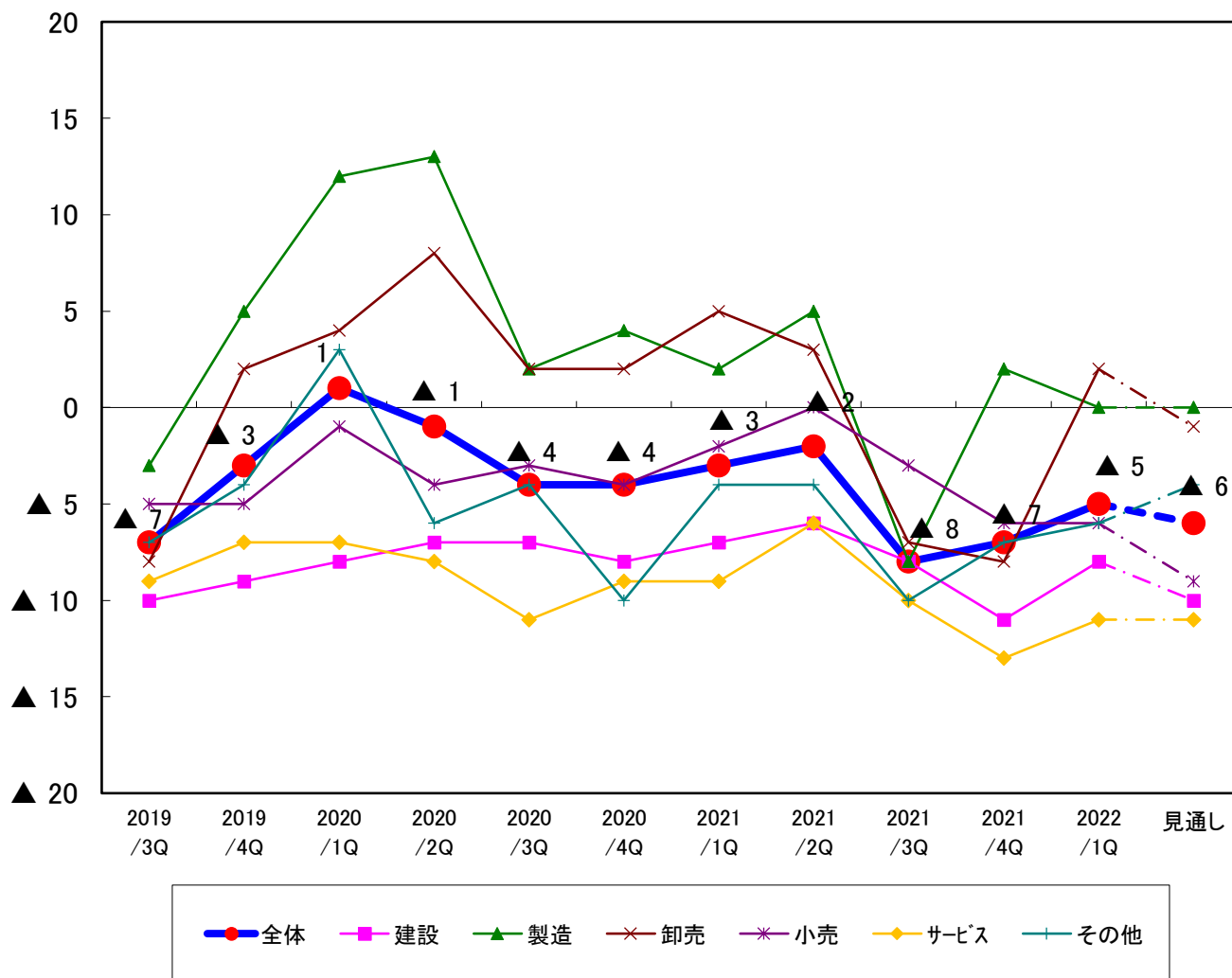
【規模別 設備過不足DIの推移】



### 【予想・実績DIの推移】



### 【業種別 設備過不足DIの推移】



※情報通信、運輸、金融・保険、不動産、飲食・宿泊、医療・福祉、教育・学習支援については「10. 業種別データ」参照。

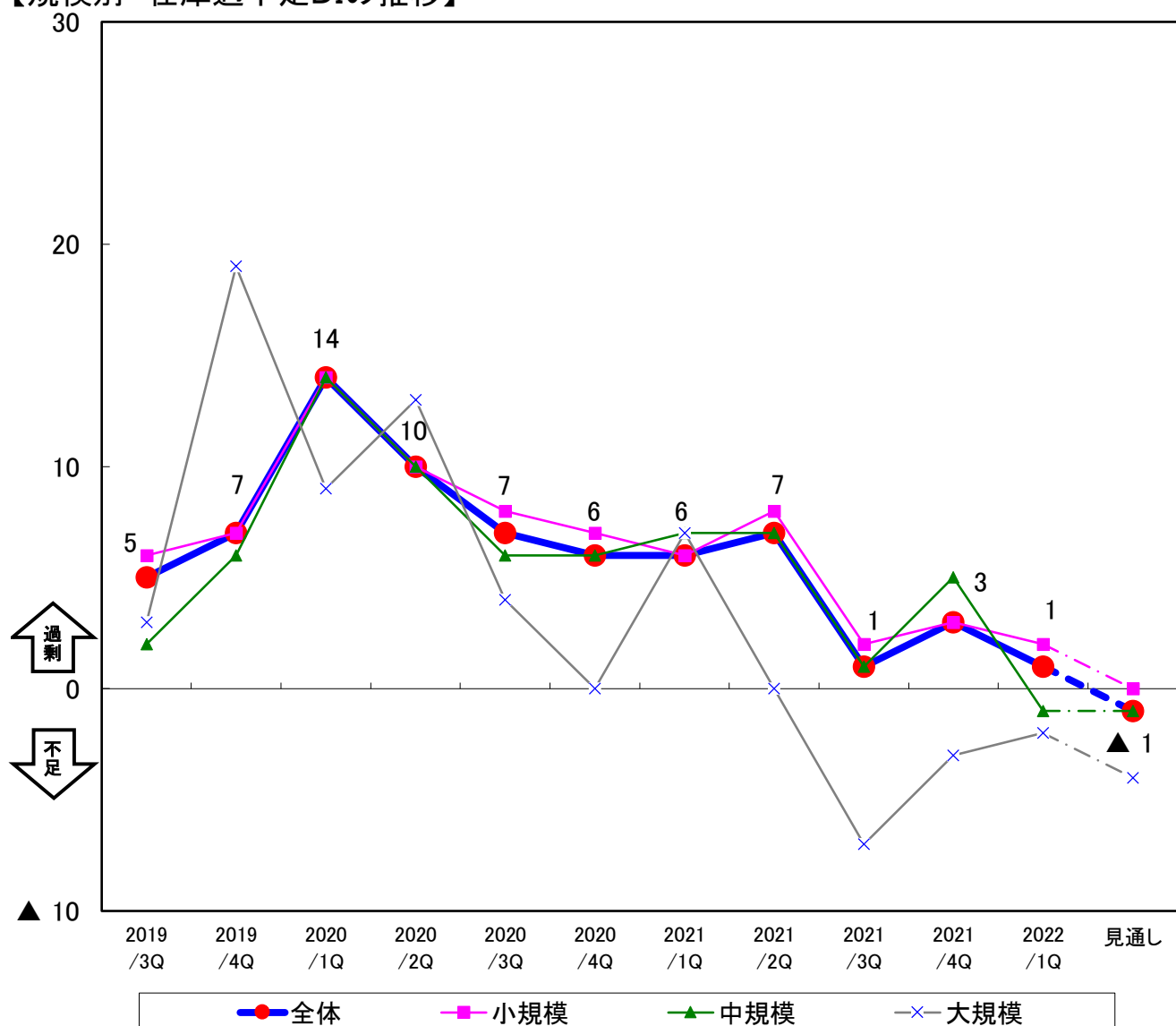
## 5. 在庫過不足

今期の在庫過不足DIは1（前期比2ポイント下降、前年同期比5ポイント下降）となり、前期と比べて過剰感がやや弱まった。

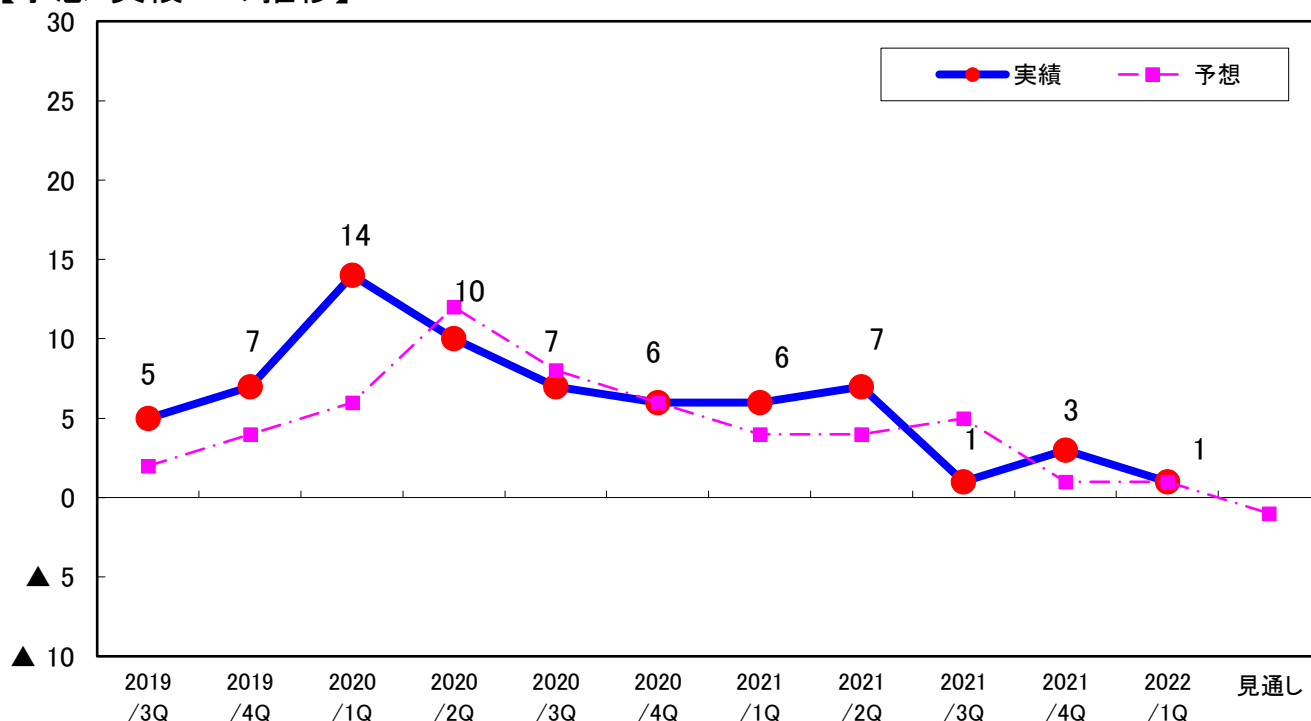
規模別では、「大規模」は不足感が弱まり、「中規模」は過剰から不足に転じ、「小規模」は過剰感が和らいだ。

業種別では、「建設業」など4業種で過剰感が強まり、「運輸業」は横ばい、「小売業」「不動産業」「飲食・宿泊業」など7業種は過剰感が和らいだ。

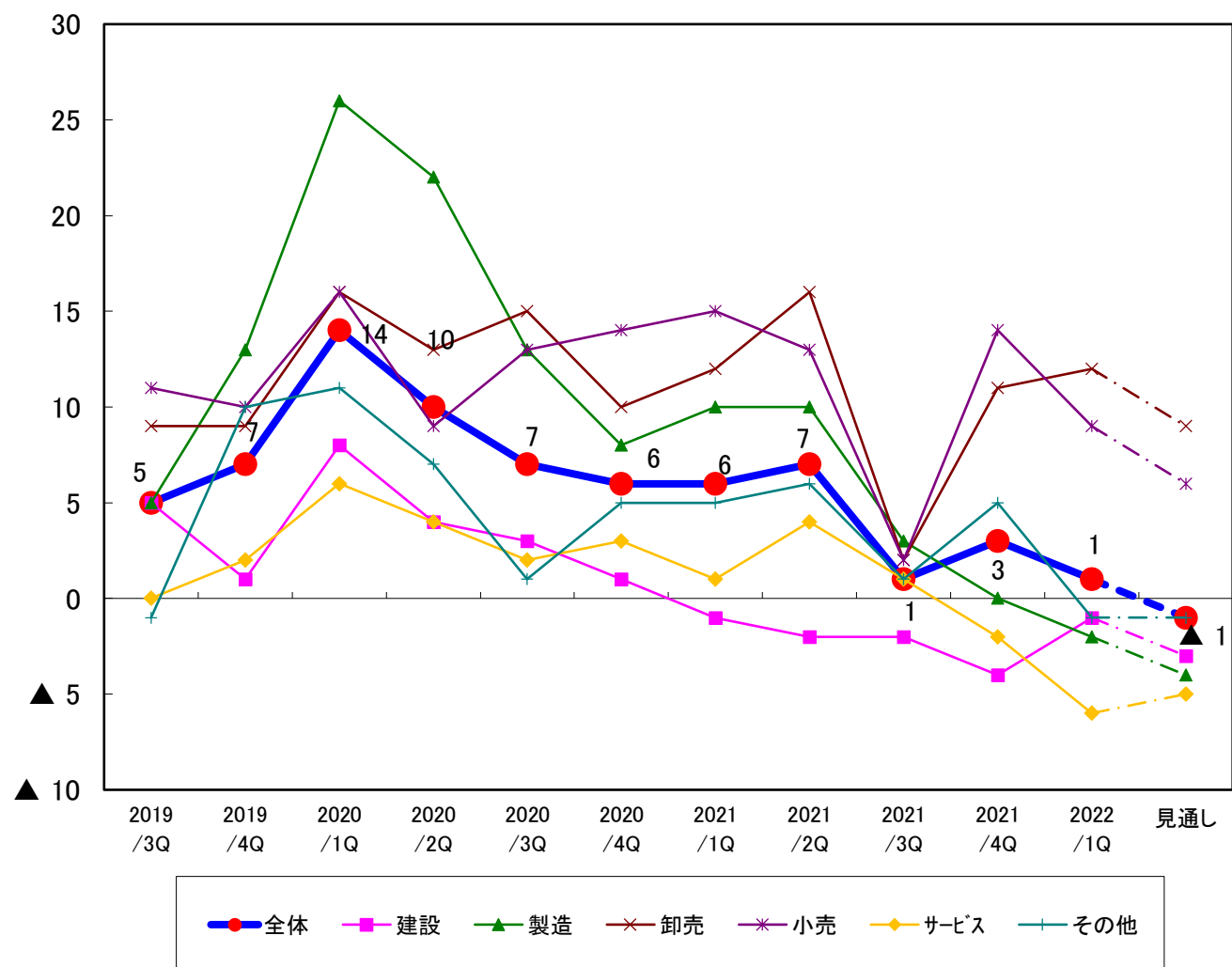
【規模別 在庫過不足DIの推移】



### 【予想・実績DIの推移】



### 【業種別 在庫過不足DIの推移】



※情報通信、運輸、金融・保険、不動産、飲食・宿泊、医療・福祉、教育・子育て支援については「10. 業種別データ」参照。

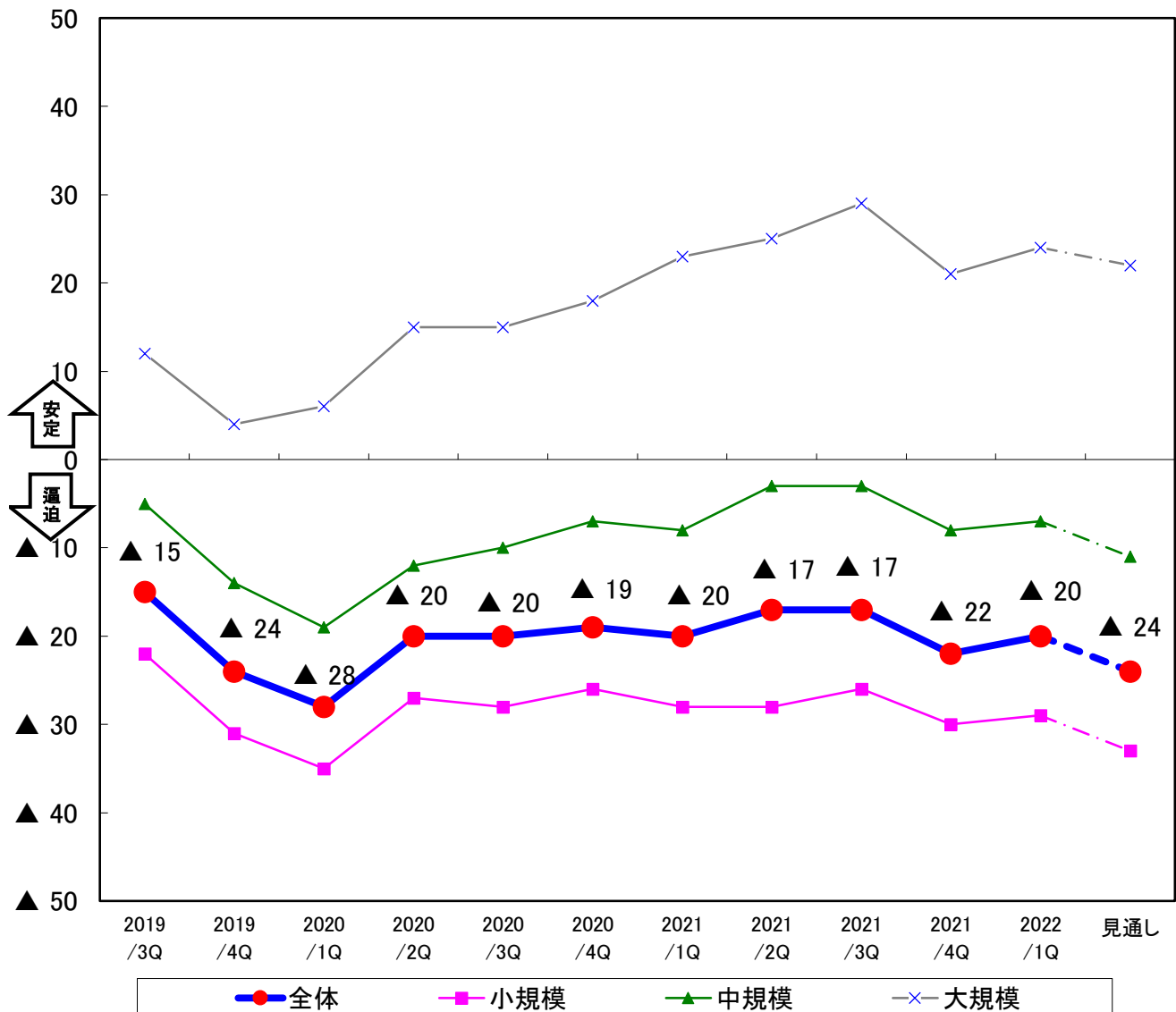
## 6. 資金繰り

今期の資金繰りDIは▲20（前期比2ポイント上昇、前年同期比変わらず）となり、前期比改善した。

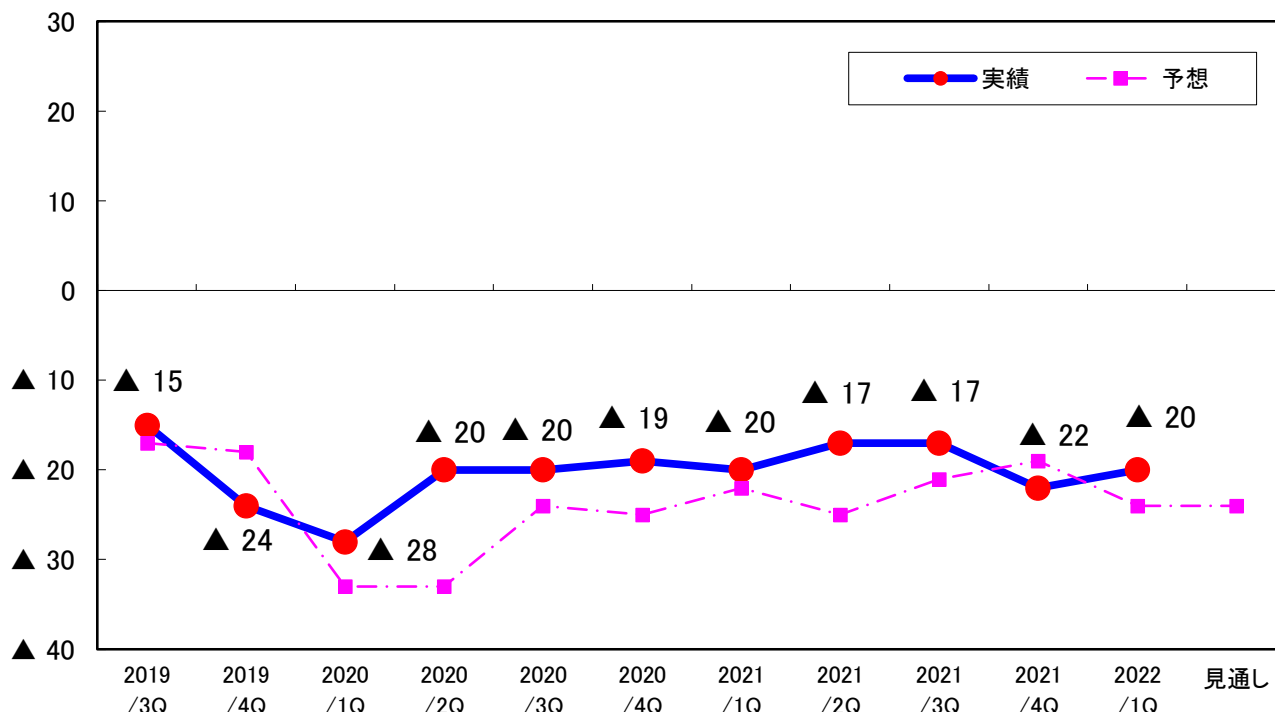
規模別では、すべての規模で改善した。

業種別では、「建設業」「サービス業」「飲食・宿泊業」「医療・福祉業」など6業種で改善し、「情報通信業」は横ばい、「卸売業」「運輸業」「金融・保険業」など5業種で悪化した。

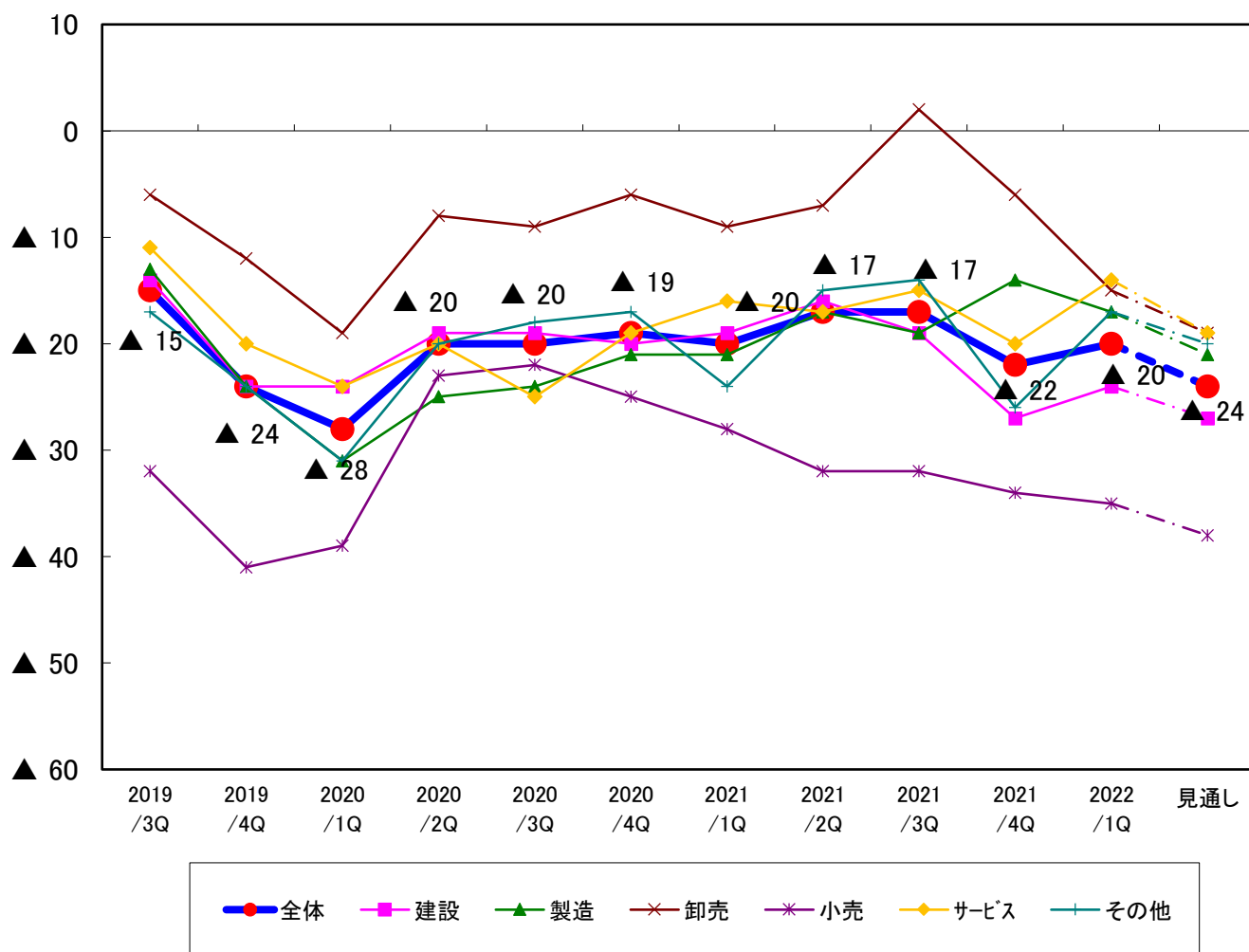
【規模別 資金繰りDIの推移】



### 【予想・実績DIの推移】



### 【業種別 資金繰りDIの推移】



※情報通信、運輸、金融・保険、不動産、飲食・宿泊、医療・福祉、教育・学習支援については「10. 業種別データ」参照。

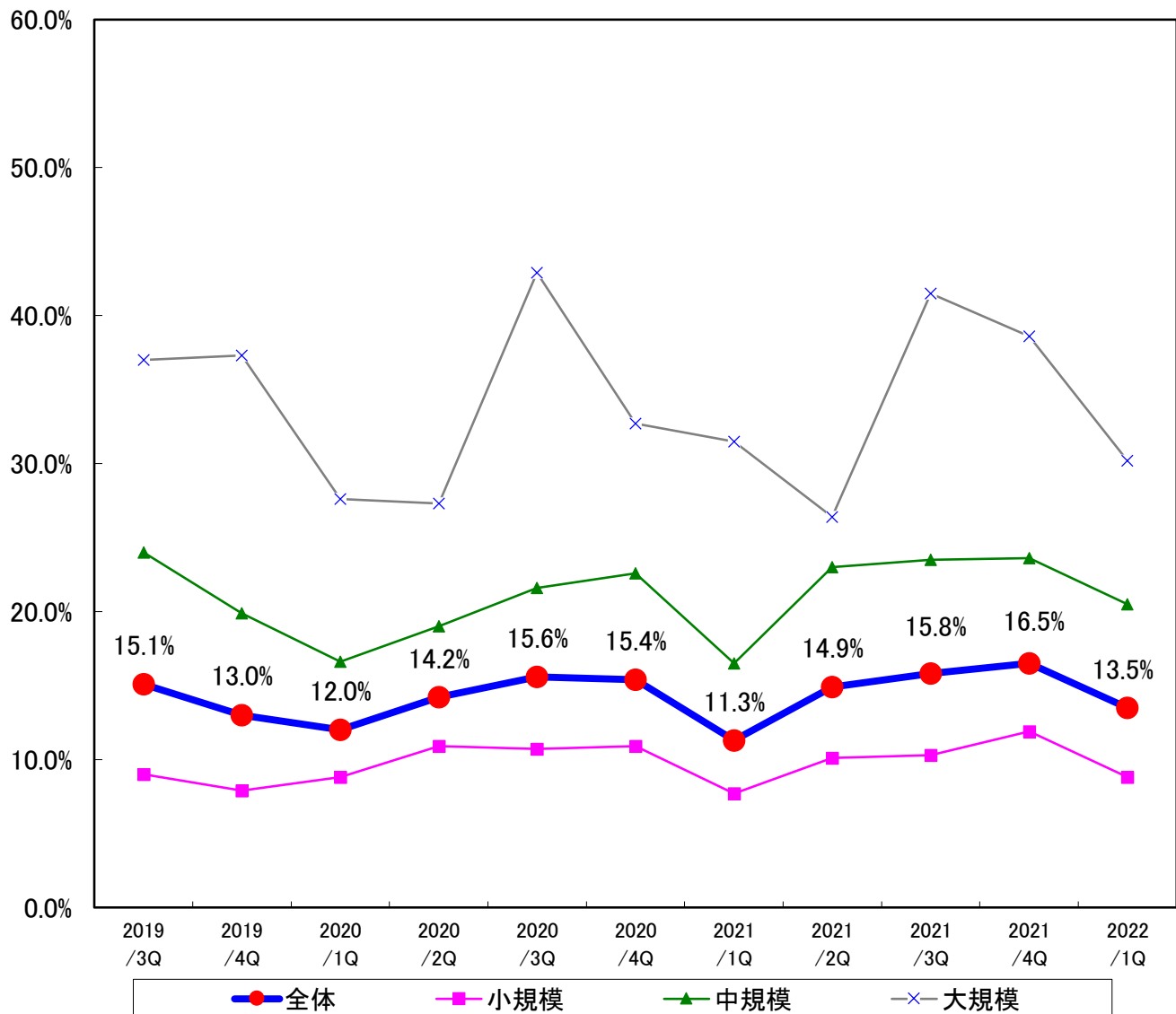
## 7. 設備投資計画

来期（2022年7月～9月）に設備投資を予定している企業の割合は13.5%（前期比3.0ポイント低下、前年同期比2.2ポイント上昇）となり、前期と比べて低下した。

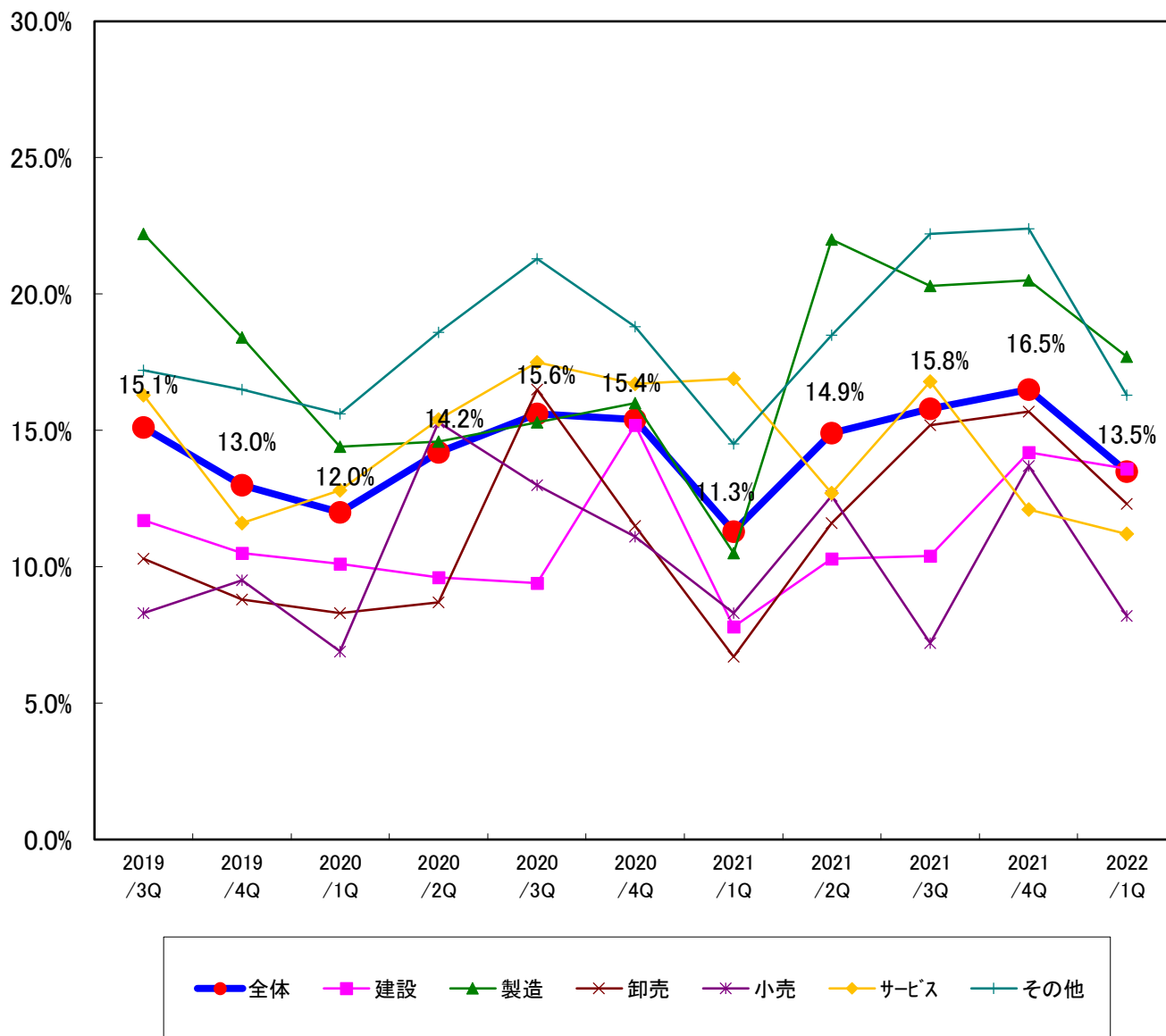
規模別では、全規模とも低下した。

業種別では、「医療・福祉業」の1業種のみ上昇し、「製造業」「建設業」「サービス業」など11業種で低下した。

【規模別 設備投資計画の推移】（「来期に設備投資計画あり」と回答した割合）



【業種別 設備投資計画の推移】（「来期に設備投資計画あり」と回答した割合）



※情報通信、運輸、金融・保険、不動産、飲食・宿泊、医療・福祉、教育・学習支援については「10. 業種別データ」参照。



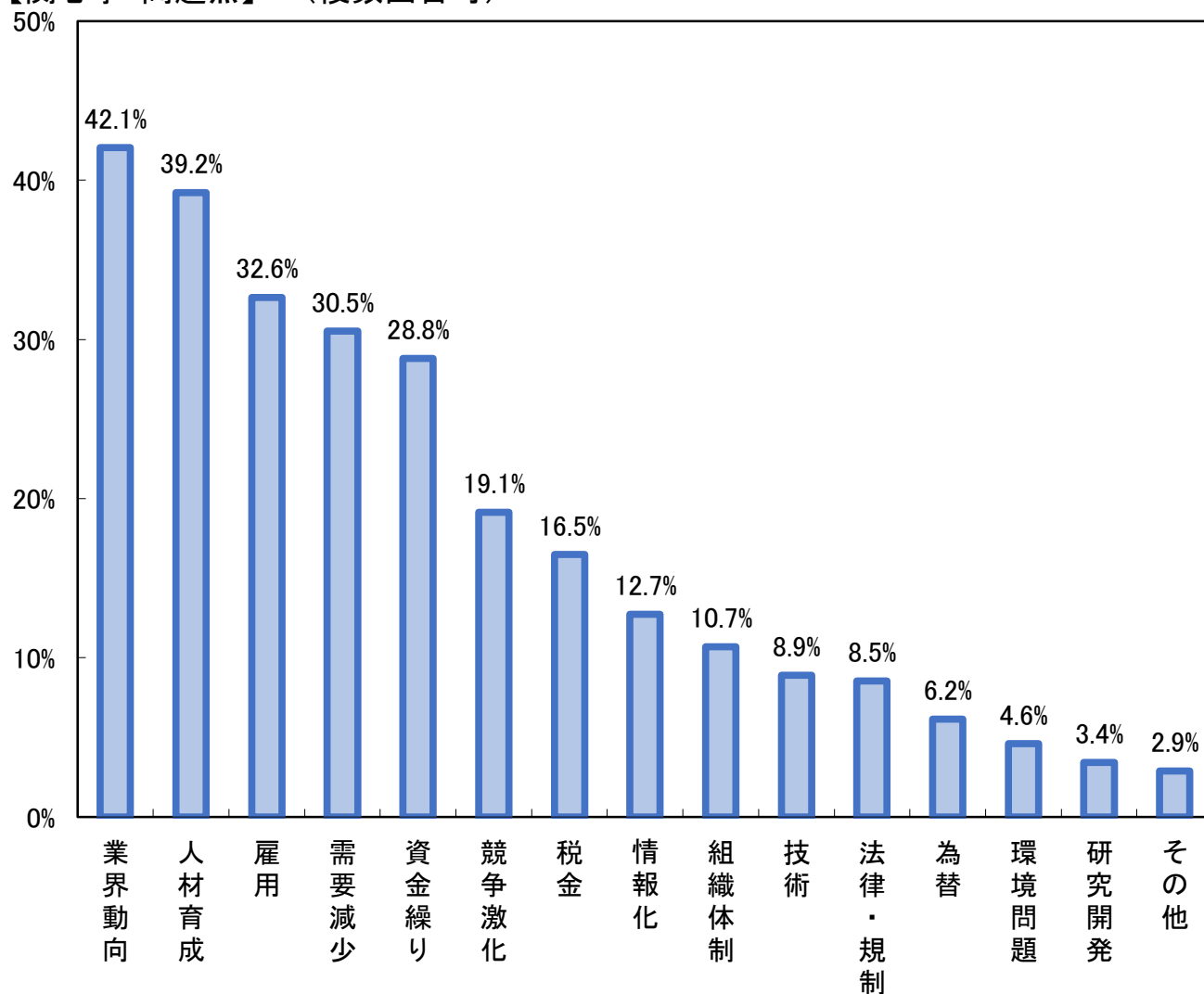
## 8. 経営上の関心事・問題点

回答企業の経営上の関心事・問題点は、第1位が「業界動向」42.1%、第2位が「人材育成」39.2%、第3位が「雇用」32.6%、以下「需要減少」、「資金繰り」と続く（複数回答可）。

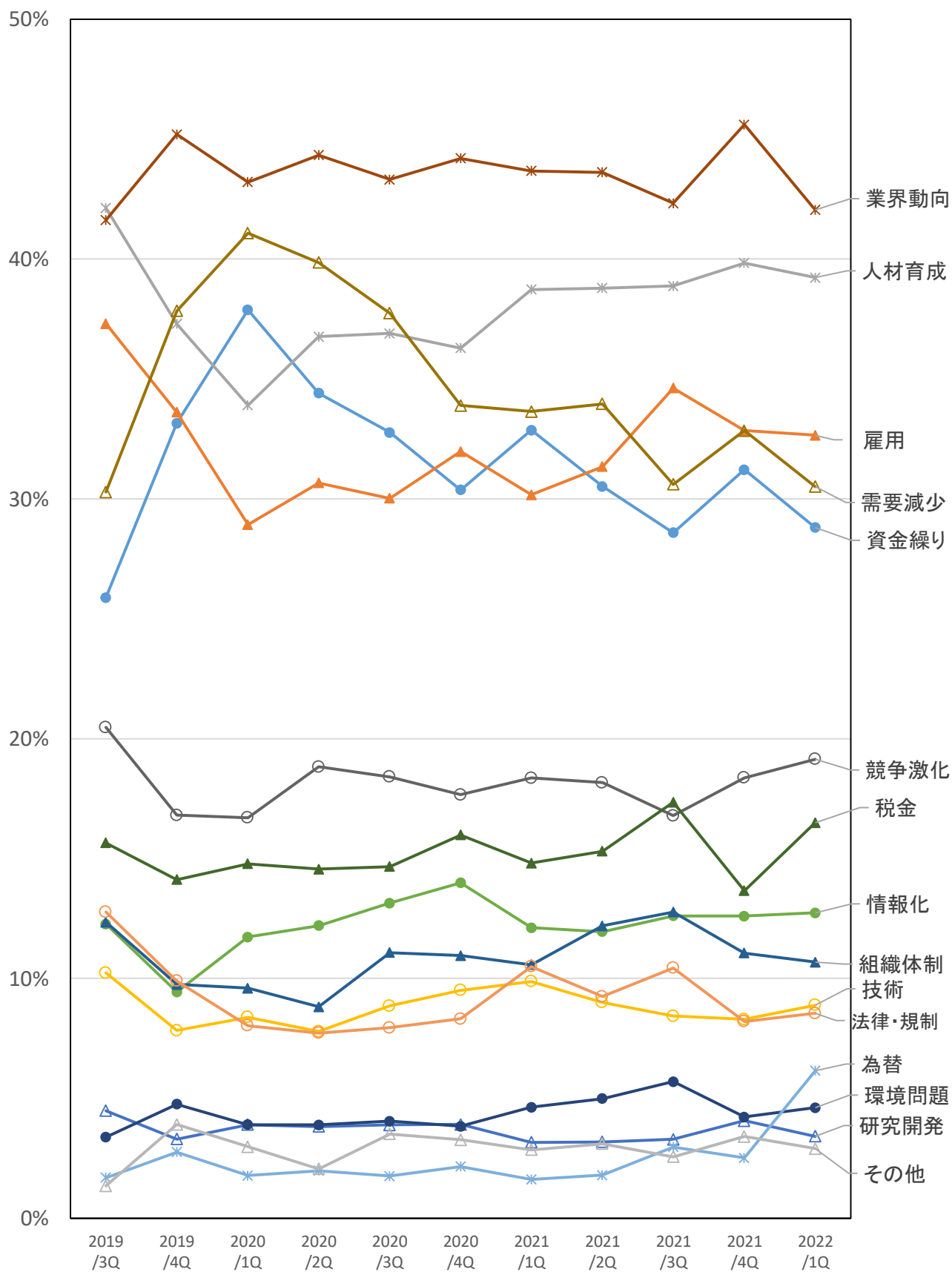
規模別では、「小規模」で「業界動向」「資金繰り」「需要減少」、「中規模」及び「大規模」では「人材育成」「雇用」「業界動向」が上位に入っている。

その他の意見は、「原材料・燃料価格高騰」（建設業、製造業、運輸業など）のほか「原材料・商品の供給遅延や不足」（建設業、製造業）、「物価上昇による売上減少」（小売業、飲食・宿泊業、サービス業）などとなっている。

【関心事・問題点】（複数回答可）



【経営上の関心事・問題点の推移】（複数回答可）



## 9. 項目別データ

業況判断DI (「良い」-「悪い」)

【規模別】

	2019年度		2020年度				2021年度				2022年度	
	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	見通し
全体	▲ 25	▲ 43	▲ 64	▲ 55	▲ 49	▲ 46	▲ 47	▲ 46	▲ 35	▲ 40	▲ 40	▲ 39
小規模	▲ 28	▲ 42	▲ 66	▲ 57	▲ 51	▲ 51	▲ 51	▲ 50	▲ 41	▲ 45	▲ 45	▲ 44
中規模	▲ 20	▲ 42	▲ 60	▲ 51	▲ 46	▲ 36	▲ 40	▲ 39	▲ 25	▲ 32	▲ 32	▲ 31
大規模	▲ 15	▲ 53	▲ 67	▲ 62	▲ 50	▲ 48	▲ 39	▲ 38	▲ 23	▲ 18	▲ 26	▲ 31
1~5人	▲ 34	▲ 45	▲ 68	▲ 59	▲ 55	▲ 53	▲ 54	▲ 52	▲ 47	▲ 51	▲ 52	▲ 50
~20人	▲ 18	▲ 39	▲ 61	▲ 52	▲ 45	▲ 45	▲ 44	▲ 45	▲ 30	▲ 34	▲ 30	▲ 33
~50人	▲ 17	▲ 42	▲ 58	▲ 41	▲ 41	▲ 26	▲ 40	▲ 37	▲ 23	▲ 26	▲ 35	▲ 31
~100人	▲ 22	▲ 40	▲ 63	▲ 62	▲ 49	▲ 38	▲ 31	▲ 45	▲ 14	▲ 21	▲ 25	▲ 26
~300人	▲ 18	▲ 41	▲ 69	▲ 71	▲ 49	▲ 30	▲ 30	▲ 29	▲ 13	▲ 20	▲ 29	▲ 29
301人以上	▲ 24	▲ 57	▲ 61	▲ 67	▲ 46	▲ 43	▲ 44	▲ 20	▲ 9	▲ 15	▲ 9	▲ 13

【業種別】

	2019年度		2020年度				2021年度				2022年度	
	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	見通し
全体	▲ 25	▲ 43	▲ 64	▲ 55	▲ 49	▲ 46	▲ 47	▲ 46	▲ 35	▲ 40	▲ 40	▲ 39
建設業	▲ 3	▲ 20	▲ 51	▲ 38	▲ 25	▲ 32	▲ 39	▲ 38	▲ 29	▲ 28	▲ 29	▲ 28
製造業	▲ 35	▲ 52	▲ 72	▲ 70	▲ 61	▲ 55	▲ 53	▲ 48	▲ 33	▲ 40	▲ 43	▲ 42
卸売業	▲ 35	▲ 58	▲ 69	▲ 69	▲ 64	▲ 59	▲ 51	▲ 55	▲ 36	▲ 37	▲ 45	▲ 50
小売業	▲ 51	▲ 57	▲ 73	▲ 62	▲ 57	▲ 56	▲ 62	▲ 66	▲ 55	▲ 61	▲ 67	▲ 61
サービス業	▲ 14	▲ 34	▲ 55	▲ 45	▲ 44	▲ 34	▲ 38	▲ 34	▲ 26	▲ 35	▲ 30	▲ 28
その他	▲ 26	▲ 47	▲ 72	▲ 54	▲ 53	▲ 50	▲ 50	▲ 47	▲ 40	▲ 46	▲ 35	▲ 41
情報通信業	▲ 7	▲ 8	▲ 50	▲ 24	▲ 31	▲ 31	▲ 29	▲ 36	▲ 36	▲ 15	▲ 29	▲ 42
運輸業	▲ 31	▲ 63	▲ 77	▲ 72	▲ 67	▲ 47	▲ 45	▲ 47	▲ 25	▲ 37	▲ 48	▲ 62
金融・保険業	▲ 32	▲ 33	▲ 48	▲ 42	▲ 22	▲ 24	▲ 35	▲ 19	▲ 18	▲ 22	▲ 5	▲ 25
不動産業	▲ 23	▲ 44	▲ 67	▲ 50	▲ 44	▲ 27	▲ 43	▲ 36	▲ 44	▲ 47	▲ 33	▲ 34
飲食・宿泊業	▲ 33	▲ 69	▲ 93	▲ 72	▲ 80	▲ 90	▲ 93	▲ 90	▲ 71	▲ 86	▲ 43	▲ 43
医療・福祉	▲ 11	▲ 22	▲ 65	▲ 40	▲ 32	▲ 38	▲ 34	▲ 36	▲ 33	▲ 36	▲ 30	▲ 29
教育・学習支援業	▲ 44	▲ 22	▲ 60	▲ 33	▲ 50	▲ 71	▲ 47	▲ 40	▲ 38	▲ 38	▲ 31	▲ 23

## 9. 項目別データ

従業員過不足DI (「余る」-「足りない」)

【規模別】

	2019年度		2020年度				2021年度				2022年度	
	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	見通し
全体	▲ 29	▲ 21	▲ 2	▲ 11	▲ 16	▲ 16	▲ 14	▲ 17	▲ 27	▲ 24	▲ 22	▲ 26
小規模	▲ 22	▲ 16	▲ 1	▲ 7	▲ 12	▲ 12	▲ 10	▲ 12	▲ 22	▲ 19	▲ 16	▲ 19
中規模	▲ 38	▲ 27	▲ 3	▲ 17	▲ 22	▲ 24	▲ 20	▲ 25	▲ 35	▲ 32	▲ 32	▲ 37
大規模	▲ 62	▲ 55	▲ 16	▲ 25	▲ 30	▲ 23	▲ 26	▲ 32	▲ 55	▲ 50	▲ 45	▲ 40
1~5人	▲ 15	▲ 13	▲ 1	▲ 3	▲ 8	▲ 10	▲ 7	▲ 7	▲ 16	▲ 14	▲ 10	▲ 12
~20人	▲ 35	▲ 21	▲ 2	▲ 16	▲ 21	▲ 16	▲ 16	▲ 23	▲ 32	▲ 27	▲ 28	▲ 31
~50人	▲ 52	▲ 36	▲ 9	▲ 28	▲ 26	▲ 37	▲ 25	▲ 32	▲ 42	▲ 45	▲ 38	▲ 50
~100人	▲ 35	▲ 25	5	▲ 2	▲ 24	▲ 14	▲ 16	▲ 14	▲ 32	▲ 34	▲ 31	▲ 39
~300人	▲ 48	▲ 39	0	▲ 10	▲ 37	▲ 33	▲ 34	▲ 33	▲ 47	▲ 33	▲ 47	▲ 41
301人以上	▲ 40	▲ 57	▲ 21	▲ 19	▲ 17	▲ 25	▲ 25	▲ 44	▲ 64	▲ 65	▲ 52	▲ 43

【業種別】

	2019年度		2020年度				2021年度				2022年度	
	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	見通し
全体	▲ 29	▲ 21	▲ 2	▲ 11	▲ 16	▲ 16	▲ 14	▲ 17	▲ 27	▲ 24	▲ 22	▲ 26
建設業	▲ 50	▲ 37	▲ 23	▲ 34	▲ 32	▲ 35	▲ 24	▲ 32	▲ 40	▲ 37	▲ 36	▲ 43
製造業	▲ 22	▲ 9	15	8	▲ 7	▲ 8	▲ 11	▲ 13	▲ 24	▲ 17	▲ 16	▲ 20
卸売業	▲ 11	▲ 13	8	▲ 9	▲ 3	▲ 5	▲ 7	▲ 9	▲ 21	▲ 17	▲ 11	▲ 15
小売業	▲ 20	▲ 13	▲ 4	▲ 8	▲ 8	▲ 7	▲ 9	▲ 11	▲ 14	▲ 13	▲ 11	▲ 15
サービス業	▲ 32	▲ 30	▲ 13	▲ 16	▲ 21	▲ 23	▲ 13	▲ 17	▲ 26	▲ 24	▲ 24	▲ 24
その他	▲ 28	▲ 17	8	▲ 8	▲ 18	▲ 12	▲ 11	▲ 16	▲ 30	▲ 29	▲ 27	▲ 28
情報通信業	▲ 36	▲ 38	6	▲ 12	▲ 8	▲ 13	▲ 29	▲ 21	▲ 27	▲ 31	▲ 21	▲ 31
運輸業	▲ 29	▲ 23	18	▲ 5	▲ 21	▲ 23	▲ 20	▲ 24	▲ 37	▲ 58	▲ 46	▲ 48
金融・保険業	▲ 19	▲ 20	▲ 17	▲ 17	▲ 13	▲ 19	▲ 4	▲ 20	▲ 23	▲ 17	▲ 10	▲ 5
不動産業	▲ 18	▲ 14	5	▲ 3	▲ 14	▲ 4	▲ 5	▲ 13	▲ 13	▲ 11	▲ 7	▲ 7
飲食・宿泊業	▲ 49	6	11	2	▲ 15	2	8	0	▲ 33	▲ 12	▲ 26	▲ 28
医療・福祉	▲ 23	▲ 34	3	▲ 22	▲ 26	▲ 26	▲ 19	▲ 23	▲ 45	▲ 46	▲ 35	▲ 33
教育・学習支援業	0	0	25	▲ 18	▲ 22	▲ 21	▲ 36	▲ 21	▲ 36	0	▲ 42	▲ 42

## 9. 項目別データ

設備過不足DI (「余る」-「足りない」)

【規模別】

	2019年度		2020年度				2021年度				2022年度	
	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	見通し
全体	▲7	▲3	1	▲1	▲4	▲4	▲3	▲2	▲8	▲7	▲5	▲6
小規模	▲5	▲3	▲1	▲2	▲4	▲5	▲3	▲1	▲8	▲6	▲5	▲6
中規模	▲11	▲4	4	1	▲4	▲5	▲3	▲3	▲8	▲10	▲6	▲8
大規模	▲13	▲6	0	0	7	0	▲7	▲4	▲6	0	▲8	▲6
1~5人	▲6	▲4	▲4	▲4	▲6	▲6	▲4	▲1	▲9	▲7	▲6	▲7
~20人	▲5	▲2	4	1	▲4	▲3	▲1	▲3	▲7	▲8	▲5	▲6
~50人	▲18	▲10	▲1	▲6	▲9	▲9	▲4	▲5	▲6	▲13	▲6	▲9
~100人	▲6	8	11	17	14	5	2	14	▲3	▲7	2	0
~300人	▲9	0	12	4	5	▲2	▲9	▲7	▲15	9	0	0
301人以上	▲14	▲4	4	5	4	4	▲12	▲13	▲5	▲10	▲9	▲9

【業種別】

	2019年度		2020年度				2021年度				2022年度	
	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	見通し
全体	▲7	▲3	1	▲1	▲4	▲4	▲3	▲2	▲8	▲7	▲5	▲6
建設業	▲10	▲9	▲8	▲7	▲7	▲8	▲7	▲6	▲8	▲11	▲8	▲10
製造業	▲3	5	12	13	2	4	2	5	▲8	2	0	0
卸売業	▲8	2	4	8	2	2	5	3	▲7	▲8	2	▲1
小売業	▲5	▲5	▲1	▲4	▲3	▲4	▲2	0	▲3	▲6	▲6	▲9
サービス業	▲9	▲7	▲7	▲8	▲11	▲9	▲9	▲6	▲10	▲13	▲11	▲11
その他	▲7	▲4	3	▲6	▲4	▲10	▲4	▲4	▲10	▲7	▲6	▲4
情報通信業	▲7	▲8	6	▲6	8	0	▲7	▲8	▲20	▲15	0	0
運輸業	▲6	▲3	18	▲2	4	▲14	2	▲2	▲14	▲4	▲9	▲5
金融・保険業	▲9	▲14	▲13	▲8	▲9	▲15	▲9	▲15	▲5	▲10	5	5
不動産業	▲11	▲4	▲2	▲5	▲10	▲11	▲4	0	▲12	▲8	3	0
飲食・宿泊業	▲3	2	9	0	7	2	3	3	▲5	0	▲10	▲5
医療・福祉	▲12	▲7	▲14	▲14	▲26	▲26	▲19	▲9	▲20	▲20	▲13	▲14
教育・学習支援業	14	0	0	▲25	0	▲17	▲7	▲7	7	0	▲17	▲17

## 9. 項目別データ

在庫過不足DI (「余る」-「足りない」)

【規模別】

	2019年度		2020年度				2021年度				2022年度	
	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	見通し
全体	5	7	14	10	7	6	6	7	1	3	1	▲1
小規模	6	7	14	10	8	7	6	8	2	3	2	0
中規模	2	6	14	10	6	6	7	7	1	5	▲1	▲1
大規模	3	19	9	13	4	0	7	0	▲7	▲3	▲2	▲4
1~5人	7	8	13	9	8	7	6	7	3	4	3	0
~20人	4	6	14	10	8	7	5	10	1	4	2	0
~50人	▲3	5	16	5	3	6	11	1	▲2	▲1	▲1	0
~100人	5	12	24	26	10	4	10	11	▲2	▲2	▲5	▲5
~300人	12	9	11	15	0	0	3	▲3	0	8	▲11	▲11
301人以上	0	26	11	6	0	0	5	▲6	▲7	▲12	0	▲6

【業種別】

	2019年度		2020年度				2021年度				2022年度	
	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	見通し
全体	5	7	14	10	7	6	6	7	1	3	1	▲1
建設業	5	1	8	4	3	1	▲1	▲2	▲2	▲4	▲1	▲3
製造業	5	13	26	22	13	8	10	10	3	0	▲2	▲4
卸売業	9	9	16	13	15	10	12	16	2	11	12	9
小売業	11	10	16	9	13	14	15	13	2	14	9	6
サービス業	0	2	6	4	2	3	1	4	1	▲2	▲6	▲5
その他	▲1	10	11	7	1	5	5	6	1	5	▲1	▲1
情報通信業	0	10	8	7	9	0	9	0	0	0	▲27	▲18
運輸業	0	14	20	▲4	▲5	▲11	0	5	0	0	0	0
金融・保険業	▲8	8	▲6	10	▲7	▲13	▲11	0	▲15	▲6	0	▲7
不動産業	▲15	10	6	9	▲2	7	▲7	▲11	▲9	6	▲3	▲3
飲食・宿泊業	14	29	35	23	21	27	35	33	17	16	5	5
医療・福祉	▲4	▲24	▲16	▲7	▲16	▲6	4	4	4	5	▲6	▲6
教育・学習支援業	0	0	20	0	▲20	▲9	▲8	0	▲9	0	9	9

## 9. 項目別データ

資金繰りDI (「余裕がある」-「苦しい」)

【規模別】

	2019年度		2020年度				2021年度				2022年度	
	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	見通し
全体	▲ 15	▲ 24	▲ 28	▲ 20	▲ 20	▲ 19	▲ 20	▲ 17	▲ 17	▲ 22	▲ 20	▲ 24
小規模	▲ 22	▲ 31	▲ 35	▲ 27	▲ 28	▲ 26	▲ 28	▲ 28	▲ 26	▲ 30	▲ 29	▲ 33
中規模	▲ 5	▲ 14	▲ 19	▲ 12	▲ 10	▲ 7	▲ 8	▲ 3	▲ 3	▲ 8	▲ 7	▲ 11
大規模	12	4	6	15	15	18	23	25	29	21	24	22
1~5人	▲ 27	▲ 37	▲ 40	▲ 31	▲ 34	▲ 34	▲ 34	▲ 33	▲ 33	▲ 37	▲ 36	▲ 40
~20人	▲ 13	▲ 19	▲ 22	▲ 17	▲ 16	▲ 10	▲ 13	▲ 13	▲ 13	▲ 17	▲ 13	▲ 17
~50人	1	▲ 11	▲ 19	▲ 8	▲ 5	2	▲ 6	▲ 2	6	▲ 1	▲ 8	▲ 15
~100人	17	▲ 2	▲ 6	2	10	▲ 2	12	14	12	23	19	16
~300人	5	▲ 9	▲ 2	▲ 4	▲ 3	2	2	17	13	5	12	14
301人以上	11	10	12	21	24	23	39	30	45	28	33	29

【業種別】

	2019年度		2020年度				2021年度				2022年度	
	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	見通し
全体	▲ 15	▲ 24	▲ 28	▲ 20	▲ 20	▲ 19	▲ 20	▲ 17	▲ 17	▲ 22	▲ 20	▲ 24
建設業	▲ 14	▲ 24	▲ 24	▲ 19	▲ 19	▲ 20	▲ 19	▲ 16	▲ 19	▲ 27	▲ 24	▲ 27
製造業	▲ 13	▲ 24	▲ 31	▲ 25	▲ 24	▲ 21	▲ 21	▲ 17	▲ 19	▲ 14	▲ 17	▲ 21
卸売業	▲ 6	▲ 12	▲ 19	▲ 8	▲ 9	▲ 6	▲ 9	▲ 7	2	▲ 6	▲ 15	▲ 19
小売業	▲ 32	▲ 41	▲ 39	▲ 23	▲ 22	▲ 25	▲ 28	▲ 32	▲ 32	▲ 34	▲ 35	▲ 38
サービス業	▲ 11	▲ 20	▲ 24	▲ 20	▲ 25	▲ 19	▲ 16	▲ 17	▲ 15	▲ 20	▲ 14	▲ 19
その他	▲ 17	▲ 24	▲ 31	▲ 20	▲ 18	▲ 17	▲ 24	▲ 15	▲ 14	▲ 26	▲ 17	▲ 20
情報通信業	▲ 14	15	13	0	23	0	7	7	▲ 9	▲ 8	▲ 8	▲ 8
運輸業	▲ 10	▲ 17	▲ 22	▲ 17	▲ 16	▲ 2	▲ 14	▲ 6	▲ 2	▲ 13	▲ 17	▲ 24
金融・保険業	▲ 11	▲ 11	▲ 5	▲ 4	5	11	▲ 5	6	11	▲ 5	▲ 11	▲ 11
不動産業	▲ 15	▲ 25	▲ 30	▲ 20	▲ 12	▲ 16	▲ 16	▲ 15	▲ 11	▲ 24	▲ 12	▲ 15
飲食・宿泊業	▲ 38	▲ 54	▲ 63	▲ 49	▲ 45	▲ 51	▲ 51	▲ 41	▲ 33	▲ 52	▲ 26	▲ 26
医療・福祉	▲ 7	▲ 16	▲ 42	▲ 17	▲ 21	▲ 8	▲ 38	▲ 12	▲ 21	▲ 25	▲ 13	▲ 20
教育・学習支援業	▲ 29	▲ 14	14	13	0	▲ 17	▲ 36	▲ 36	▲ 21	▲ 50	▲ 27	▲ 33

## 9. 項目別データ

設備投資計画（「翌期に設備投資計画あり」と回答した割合）

【規模別】

	2019年度		2020年度				2021年度				2022年度
	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q
全体	15.1%	13.0%	12.0%	14.2%	15.6%	15.4%	11.3%	14.9%	15.8%	16.5%	<b>13.5%</b>
小規模	9.0%	7.9%	8.8%	10.9%	10.7%	10.9%	7.7%	10.1%	10.3%	11.9%	<b>8.8%</b>
中規模	24.0%	19.9%	16.6%	19.0%	21.6%	22.6%	16.5%	23.0%	23.5%	23.6%	<b>20.5%</b>
大規模	37.0%	37.3%	27.6%	27.3%	42.9%	32.7%	31.5%	26.4%	41.5%	38.6%	<b>30.2%</b>
1～5人	6.1%	5.2%	8.0%	10.3%	8.2%	8.7%	7.8%	8.6%	8.2%	8.6%	<b>6.8%</b>
～20人	15.3%	13.3%	11.2%	13.0%	17.7%	16.8%	9.5%	15.1%	15.5%	17.9%	<b>12.5%</b>
～50人	26.7%	23.2%	16.6%	20.3%	21.5%	24.1%	19.3%	27.3%	24.6%	26.1%	<b>25.0%</b>
～100人	42.0%	35.8%	26.6%	29.7%	35.0%	28.6%	19.6%	23.5%	37.9%	34.0%	<b>33.3%</b>
～300人	25.0%	26.1%	22.4%	23.5%	19.5%	33.3%	22.7%	28.6%	34.0%	33.3%	<b>26.7%</b>
301人以上	61.9%	52.2%	42.9%	38.1%	62.5%	45.8%	44.0%	44.0%	63.6%	70.0%	<b>52.2%</b>

【業種別】

	2019年度		2020年度				2021年度				2022年度
	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q
全体	15.1%	13.0%	12.0%	14.2%	15.6%	15.4%	11.3%	14.9%	15.8%	16.5%	<b>13.5%</b>
建設業	11.7%	10.5%	10.1%	9.6%	9.4%	15.2%	7.8%	10.3%	10.4%	14.2%	<b>13.6%</b>
製造業	22.2%	18.4%	14.4%	14.6%	15.3%	16.0%	10.5%	22.0%	20.3%	20.5%	<b>17.7%</b>
卸売業	10.3%	8.8%	8.3%	8.7%	16.5%	11.5%	6.7%	11.6%	15.2%	15.7%	<b>12.3%</b>
小売業	8.3%	9.5%	6.9%	15.3%	13.0%	11.1%	8.3%	12.6%	7.2%	13.7%	<b>8.2%</b>
サービス業	16.3%	11.6%	12.8%	15.4%	17.5%	16.7%	16.9%	12.7%	16.8%	12.1%	<b>11.2%</b>
その他	17.2%	16.5%	15.6%	18.6%	21.3%	18.8%	14.5%	18.5%	22.2%	22.4%	<b>16.3%</b>
情報通信業	28.6%	21.4%	6.3%	23.5%	15.4%	23.5%	28.6%	28.6%	18.2%	23.1%	<b>14.3%</b>
運輸業	25.0%	20.0%	20.6%	29.5%	22.4%	27.5%	17.6%	28.0%	40.4%	34.7%	<b>30.4%</b>
金融・保険業	18.2%	19.0%	21.7%	4.0%	30.4%	19.0%	13.0%	9.5%	13.6%	17.4%	<b>15.0%</b>
不動産業	12.5%	11.5%	7.9%	13.6%	18.0%	13.7%	6.9%	8.0%	15.6%	15.8%	<b>9.5%</b>
飲食・宿泊業	10.3%	6.3%	14.0%	8.5%	17.9%	9.8%	21.4%	10.3%	17.8%	18.6%	<b>9.1%</b>
医療・福祉	14.8%	28.1%	21.6%	27.8%	28.2%	29.2%	12.5%	24.2%	20.0%	11.5%	<b>21.7%</b>
教育・学習支援業	10.0%	20.0%	18.2%	22.2%	10.0%	14.3%	6.7%	33.3%	12.5%	38.5%	<b>7.1%</b>



## 9. 項目別データ

経営上の関心事・問題点

【規模別】（複数回答可）

	資金繰り	雇用	人材育成	技術	研究開発	情報化	組織体制	業界動向	競争激化	需要減少	環境問題	税金	為替	法律規制	その他
全体	28.8%	32.6%	39.2%	8.9%	3.4%	12.7%	10.7%	42.1%	19.1%	30.5%	4.6%	16.5%	6.2%	8.5%	2.9%
小規模	35.0%	25.5%	29.0%	10.6%	2.9%	13.7%	6.7%	43.7%	19.3%	35.0%	4.4%	19.8%	5.5%	8.6%	2.7%
中規模	19.4%	43.4%	56.3%	5.7%	4.3%	12.1%	18.3%	38.3%	19.1%	22.4%	5.1%	11.9%	7.5%	8.4%	3.0%
大規模	7.5%	58.5%	64.2%	7.5%	3.8%	3.8%	13.2%	45.3%	17.0%	24.5%	3.8%	1.9%	5.7%	9.4%	5.7%
1～5人	37.6%	17.8%	18.7%	10.5%	3.3%	15.6%	4.4%	45.3%	20.4%	38.5%	3.9%	23.5%	6.1%	9.9%	2.4%
～20人	24.8%	42.9%	52.0%	8.3%	2.1%	11.7%	14.9%	38.1%	18.9%	25.9%	5.6%	13.1%	5.9%	6.4%	2.4%
～50人	21.1%	50.0%	64.8%	6.3%	3.9%	8.6%	16.4%	39.1%	16.4%	19.5%	5.5%	7.8%	4.7%	8.6%	3.1%
～100人	11.1%	44.4%	63.0%	5.6%	11.1%	9.3%	20.4%	33.3%	22.2%	20.4%	1.9%	9.3%	9.3%	9.3%	7.4%
～300人	11.1%	51.1%	62.2%	6.7%	2.2%	4.4%	20.0%	53.3%	8.9%	17.8%	4.4%	2.2%	11.1%	6.7%	4.4%
301人以上	4.3%	56.5%	73.9%	8.7%	8.7%	8.7%	17.4%	43.5%	21.7%	26.1%	8.7%	0.0%	4.3%	13.0%	8.7%

【業種別】（複数回答可）

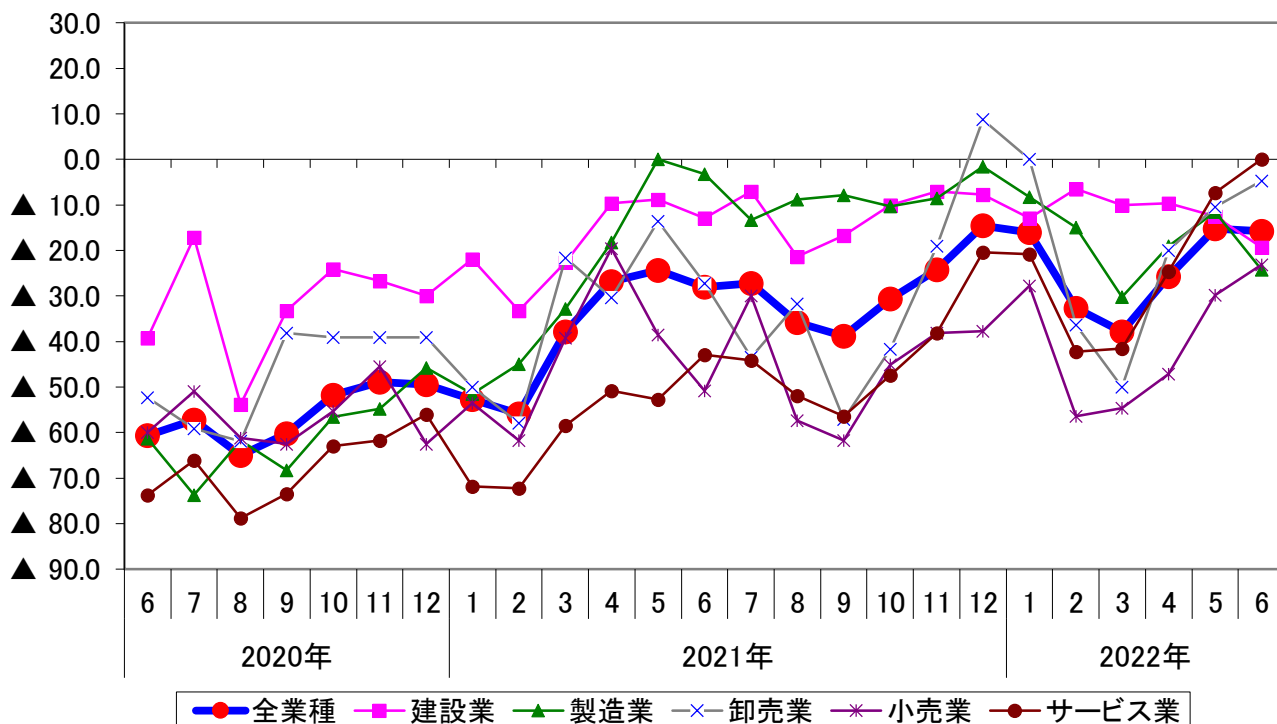
	資金繰り	雇用	人材育成	技術	研究開発	情報化	組織体制	業界動向	競争激化	需要減少	環境問題	税金	為替	法律規制	その他
全体	28.8%	32.6%	39.2%	8.9%	3.4%	12.7%	10.7%	42.1%	19.1%	30.5%	4.6%	16.5%	6.2%	8.5%	2.9%
建設業	34.6%	46.9%	53.5%	10.1%	0.4%	9.6%	11.8%	37.3%	14.5%	23.2%	3.5%	19.3%	2.6%	9.2%	1.3%
製造業	25.7%	32.7%	43.8%	14.2%	8.0%	8.0%	9.3%	47.8%	17.3%	30.1%	5.8%	11.5%	8.4%	2.2%	4.9%
卸売業	25.4%	21.9%	39.5%	2.6%	2.6%	10.5%	11.4%	44.7%	27.2%	43.9%	7.0%	14.0%	17.5%	2.6%	0.9%
小売業	43.0%	19.0%	16.5%	5.7%	2.5%	12.7%	9.5%	51.9%	20.3%	49.4%	4.4%	15.2%	8.9%	6.3%	5.1%
サービス業	22.8%	29.0%	37.3%	11.6%	3.3%	22.4%	10.4%	34.9%	18.7%	22.0%	3.7%	18.7%	2.5%	14.5%	2.1%
その他	23.6%	37.4%	37.9%	4.4%	3.0%	11.3%	11.8%	40.4%	21.7%	27.1%	4.4%	18.7%	3.4%	12.8%	3.0%
情報通信業	35.7%	28.6%	50.0%	7.1%	0.0%	21.4%	7.1%	50.0%	21.4%	28.6%	7.1%	14.3%	7.1%	0.0%	0.0%
運輸業	23.9%	54.3%	43.5%	0.0%	0.0%	8.7%	13.0%	45.7%	17.4%	34.8%	10.9%	13.0%	0.0%	21.7%	4.3%
金融・保険業	20.0%	10.0%	45.0%	0.0%	0.0%	5.0%	35.0%	50.0%	30.0%	20.0%	5.0%	5.0%	5.0%	10.0%	0.0%
不動産業	21.4%	4.8%	14.3%	0.0%	2.4%	21.4%	9.5%	47.6%	26.2%	33.3%	2.4%	21.4%	4.8%	21.4%	2.4%
飲食・宿泊業	29.5%	56.8%	29.5%	6.8%	4.5%	4.5%	4.5%	29.5%	20.5%	29.5%	2.3%	31.8%	4.5%	4.5%	4.5%
医療・福祉	17.4%	52.2%	60.9%	13.0%	4.3%	8.7%	8.7%	26.1%	21.7%	17.4%	0.0%	17.4%	4.3%	13.0%	4.3%
教育・学習支援業	14.3%	42.9%	57.1%	14.3%	14.3%	14.3%	14.3%	35.7%	14.3%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%

# 《ご参考》日本商工会議所早期景気観測調査(LOBO調査)結果

○関西地区の業況DIは以下のとおり。

(資料:日本商工会議所)

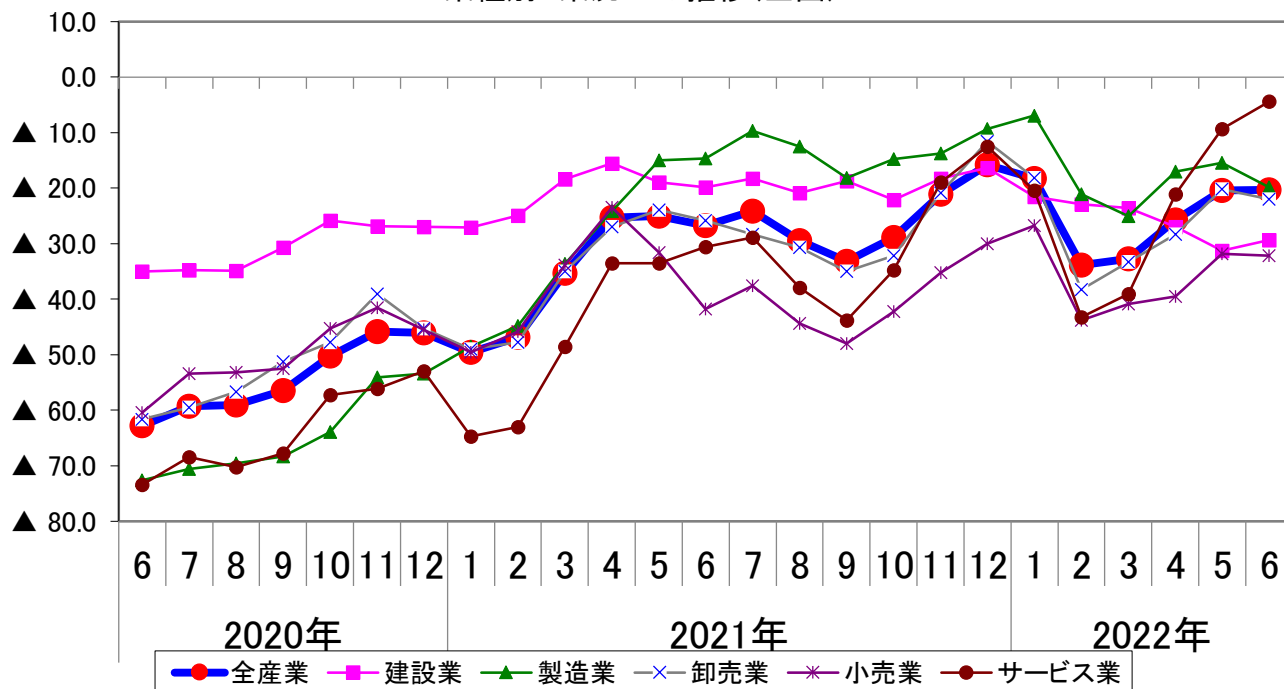
業種別 業況DIの推移(関西地区)



		商工会議所 早期景気観測(業況DI)						
		関西地区						
		全業種	建設業	製造業	卸売業	小売業	サービス業	
2020年	6	▲ 60.6	▲ 39.3	▲ 61.4	▲ 52.4	▲ 60.0	▲ 73.7	
	7	▲ 57.2	▲ 17.2	▲ 73.7	▲ 59.1	▲ 51.0	▲ 66.1	
	8	▲ 65.0	▲ 53.8	▲ 61.8	▲ 61.9	▲ 61.2	▲ 78.8	
	9	▲ 60.2	▲ 33.3	▲ 68.3	▲ 38.1	▲ 62.5	▲ 73.5	
	10	▲ 51.8	▲ 24.1	▲ 56.5	▲ 39.1	▲ 55.4	▲ 63.0	
	11	▲ 48.9	▲ 26.7	▲ 54.8	▲ 39.1	▲ 45.5	▲ 61.8	
	12	▲ 49.5	▲ 30.0	▲ 45.8	▲ 39.1	▲ 62.5	▲ 56.0	
	2021年	1	▲ 52.8	▲ 21.9	▲ 51.5	▲ 50.0	▲ 53.6	▲ 71.9
		2	▲ 55.9	▲ 33.3	▲ 45.0	▲ 57.9	▲ 61.7	▲ 72.2
		3	▲ 37.9	▲ 22.6	▲ 32.8	▲ 21.7	▲ 39.3	▲ 58.5
		4	▲ 26.8	▲ 9.7	▲ 18.3	▲ 30.4	▲ 19.6	▲ 50.9
		5	▲ 24.4	▲ 8.8	0.0	▲ 13.6	▲ 38.5	▲ 52.7
6		▲ 28.0	▲ 12.9	▲ 3.2	▲ 27.3	▲ 50.9	▲ 42.9	
7		▲ 27.2	▲ 7.1	▲ 13.3	▲ 43.5	▲ 30.0	▲ 44.2	
8		▲ 35.8	▲ 21.4	▲ 8.8	▲ 31.8	▲ 57.4	▲ 51.9	
9		▲ 38.8	▲ 16.7	▲ 7.9	▲ 57.1	▲ 61.8	▲ 56.4	
10		▲ 30.6	▲ 10.0	▲ 10.4	▲ 41.7	▲ 45.1	▲ 47.4	
11		▲ 24.3	▲ 7.1	▲ 8.5	▲ 19.0	▲ 38.2	▲ 38.2	
12		▲ 14.6	▲ 7.7	▲ 1.6	8.7	▲ 37.7	▲ 20.4	
2022年	1	▲ 16.1	▲ 12.9	▲ 8.3	0.0	▲ 27.8	▲ 20.8	
	2	▲ 32.7	▲ 6.5	▲ 15.0	▲ 36.4	▲ 56.4	▲ 42.3	
	3	▲ 37.9	▲ 10.0	▲ 30.2	▲ 50.0	▲ 54.7	▲ 41.5	
	4	▲ 25.8	▲ 9.7	▲ 19.0	▲ 20.0	▲ 47.1	▲ 24.6	
	5	▲ 15.2	▲ 12.5	▲ 11.5	▲ 10.5	▲ 29.8	▲ 7.4	
	6	▲ 15.8	▲ 19.4	▲ 24.2	▲ 4.8	▲ 23.2	0.0	

○全国の業況DIは以下のとおり。

業種別 業況DIの推移(全国)



		商工会議所 早期景気観測(業況DI)						
		全国 全産業	建設業	製造業	卸売業	小売業	サービス業	
2020年	6	▲ 62.8	▲ 35.0	▲ 72.6	▲ 61.6	▲ 60.4	▲ 73.4	
	7	▲ 59.3	▲ 34.8	▲ 70.6	▲ 59.5	▲ 53.4	▲ 68.4	
	8	▲ 59.0	▲ 34.9	▲ 69.6	▲ 56.7	▲ 53.2	▲ 70.2	
	9	▲ 56.5	▲ 30.7	▲ 68.3	▲ 51.2	▲ 52.5	▲ 67.8	
	10	▲ 50.2	▲ 25.8	▲ 63.9	▲ 47.8	▲ 45.3	▲ 57.2	
	11	▲ 45.8	▲ 26.8	▲ 54.1	▲ 39.0	▲ 41.5	▲ 56.1	
	12	▲ 46.1	▲ 26.9	▲ 53.4	▲ 45.3	▲ 45.5	▲ 53.0	
	2021年	1	▲ 49.5	▲ 27.1	▲ 48.5	▲ 49.0	▲ 49.5	▲ 64.7
		2	▲ 46.8	▲ 24.9	▲ 44.8	▲ 47.7	▲ 45.8	▲ 63.0
		3	▲ 35.3	▲ 18.4	▲ 33.6	▲ 35.0	▲ 33.9	▲ 48.5
		4	▲ 25.3	▲ 15.5	▲ 24.1	▲ 27.0	▲ 23.5	▲ 33.5
		5	▲ 25.0	▲ 18.9	▲ 15.0	▲ 23.9	▲ 31.6	▲ 33.5
6		▲ 26.7	▲ 19.8	▲ 14.6	▲ 25.8	▲ 41.8	▲ 30.6	
7		▲ 24.1	▲ 18.2	▲ 9.7	▲ 28.3	▲ 37.6	▲ 28.9	
8		▲ 29.4	▲ 20.9	▲ 12.5	▲ 30.7	▲ 44.4	▲ 37.9	
9		▲ 33.2	▲ 18.7	▲ 18.1	▲ 35.0	▲ 48.0	▲ 43.8	
10		▲ 28.9	▲ 22.1	▲ 14.7	▲ 32.1	▲ 42.2	▲ 34.8	
11		▲ 21.1	▲ 18.2	▲ 13.7	▲ 20.8	▲ 35.2	▲ 18.9	
12		▲ 15.8	▲ 16.3	▲ 9.3	▲ 11.6	▲ 30.0	▲ 12.5	
2022年	1	▲ 18.2	▲ 21.5	▲ 6.9	▲ 18.1	▲ 26.7	▲ 20.4	
	2	▲ 33.9	▲ 22.9	▲ 21.1	▲ 38.2	▲ 43.8	▲ 43.2	
	3	▲ 32.7	▲ 23.6	▲ 25.0	▲ 33.3	▲ 40.9	▲ 39.0	
	4	▲ 25.7	▲ 27.0	▲ 17.0	▲ 28.3	▲ 39.5	▲ 21.1	
	5	▲ 20.4	▲ 31.3	▲ 15.4	▲ 20.2	▲ 31.8	▲ 9.3	
	6	▲ 20.3	▲ 29.3	▲ 19.8	▲ 22.0	▲ 32.2	▲ 4.4	

<LOBO(ロボ)調査>

CCI-Quick Survey System of Local Business Outlook: 商工会議所早期景気観測システムの略称。

日本商工会議所が各地域の「肌で感じる足元の景況感」を全国ベースで毎月調査しているもので、各地商工会議所が、企業から協力を得て調査を実施している。

調査項目は、①「業況」、②「売上高」、③「採算」、④「仕入単価」、⑤「従業員」、⑥「資金繰り」の6項目。

調査業種は、①「建設」、②「製造」、③「卸売」、④「小売」、⑤「サービス」の5業種。



2022年度第1四半期 姫路市内景気動向調査結果

姫路商工会議所 姫路経済研究所

〒670-8505 姫路市下寺町43番地

TEL : 079-223-6555 (直通)

FAX : 079-288-0047

URL : <https://www.himeji-cci.or.jp/>